

# 第 126 号

---

# 県財政のあらまし

---

平成21年度 決 算

平成22年度 上 半 期



世界お茶まつり2010



静 岡 県

[表紙の説明]

---

---

世界お茶まつり2010開催

平成22年10月28日（木）から31日（日）にかけて、グランシップにおいて「世界お茶まつり2010」が開催されました。台風14号の影響にもかかわらず、海外や県内外から8万9千人もの人々が訪れました。

来場者は、日本茶の魅力を満喫するとともに、世界の様々なお茶と文化を間近に体験し、お茶の世界の多様さと奥深さを再発見しました。

---

---

## ま え が き



この「県財政のあらまし」は、県民の皆様には県財政の状況をお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成21年度決算と平成22年度上半期の財政運営について、その概要を御説明します。

平成21年度は、厳しい社会経済環境を克服し、地域の安定的発展を図るために、生産性の向上で「県民くらし満足度日本一」へ飛躍する予算と組織を基本理念に掲げ、「県民生活を守る緊急雇用・経済対策を機動的に実施」、「厳しい財政環境でも必要な行政サービス水準を確保」を重点事項として予算を編成し、その執行に当たっては、税収の動向、国の財政運営方針に留意しつつ、的確な年間執行計画に基づき、計画的・効率的な執行に努めました。

平成22年度については、一昨年来の世界的な景気低迷の影響による県税収入の大幅な減収や、社会保障関係費等の増加により、極めて厳しい財政環境の下、「富国徳の理想郷“ふじのくに”づくり」を県民の皆様と共に進めていくために、「県民生活を守る危機管理の充実と緊急雇用・経済対策」、「“ふじのくに”づくりに向けた組織定数改編と行財政改革の推進」、「“ふじのくに”づくりの重点施策」の3つの基本方針により、当初予算を編成しました。

また、9月補正予算については、22年度当初予算を年間総合予算として編成したことから、当初予算後の事情変化により必要となった義務的事業等に絞って編成したところではありますが、国が9月10日に決定した国の経済対策のうち、現下の県内の雇用情勢等を照らし合わせ必要となる事業及び台風9号に係る災害復旧等に係る経費についても補正を行いました。

今後とも、県民の皆様視点に立った県政の運営を基本に努力を重ねてまいりますので、一層の御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

平成22年11月

静岡県知事 川 勝 平 太

# 目 次

第1	平成21年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
第2	平成22年度9月補正予算のあらまし	13
1	予算編成の基本方針	13
2	補正予算の規模と主要事業	13
3	県債のあらまし	20
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	25
1	平成21年度決算	25
2	平成22年度収入	27
3	県民の租税負担	29
4	超過課税と充当事業	30
5	核燃料税と充当事業	32
第4	平成22年度上半期の収支の状況	33
1	一般会計の収支状況	33
2	特別会計の収支状況	35
第5	県有財産のあらまし	37
1	公有財産	37
2	基金	41
第6	県の財政状況の推移	43
1	一般会計歳入決算の推移	43
2	一般会計歳出最終予算の推移	44
3	県債の状況	45
4	基金残高の状況	46
5	健全化判断比率等の状況	47
6	財務諸表の概要	48
第7	公営企業に係る業務の状況	51
1	工業用水道事業	51
2	水道事業	57
3	地域振興整備事業	63
4	県立静岡がんセンター事業	69
	図表・資料索引	74

# 第1 平成21年度決算のあらまし

## 1 一般会計の決算

平成21年度の一般会計の決算は、第1表に示すとおり、

歳入 1兆2,145億5,100万円 (予算現額に対する収入率 96.1%)

歳出 1兆2,040億1,800万円 (執行率 95.3%)

で、20年度に比べ、歳入が710億5,800万円 (6.2%)、歳出が700億1,100万円 (6.2%) の増となりました。

形式収支 (歳入歳出の差引) は105億3,300万円の黒字で、形式収支から平成22年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、56億5,300万円の黒字となりました。

なお、繰越の状況は第2表のとおりであり、一般会計決算額の推移は第3表のとおりです。

第1表 一般会計決算収支状況

(単位：百万円・%)

区 分	21 年 度				20 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)		(B) - (C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (ア)	1,263,580	1,214,551	49,029	96.1	1,143,493	71,058	6.2
歳 出 (イ)	1,263,580	1,204,018	59,562	95.3	1,134,007	70,011	6.2
形 式 収 支 (ア) - (イ) (ウ)	0	10,533	-	-	9,486	1,047	11.0
繰越事業へ 充当する財源 (エ)	-	4,880	-	-	3,741	1,139	30.4
実 質 収 支 (ウ) - (エ)	-	5,653	-	-	5,745	92	1.6
単年度収支	-	92	-	-	341	249	-

(注) 予算現額、決算額とも繰越額を含む (以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ)。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

第 2 表 繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分		22年度への 繰越額 (A)	20年度から の繰越額 (B)	比 較	
				(A) - (B)	(A) / (B)
目 的 別	総務費	1,375	488	887	281.8
	企画費	337	560	223	60.2
	県民費	683	0	683	-
	厚生費	1,233	645	588	191.2
	産業費	901	207	695	435.3
	建設費	35,979	28,376	7,603	126.8
	警察費	163	58	105	281.0
	教育費	4,069	733	3,336	555.1
	災害対策費	750	267	483	280.9
	諸支出金	142	84	58	169.0
性 質 別	補助事業費	21,784	14,265	7,519	152.7
	単独事業費	20,901	16,451	4,450	127.1
	災害復旧事業費	629	266	363	236.5
	その他	2,318	436	1,882	531.7
計		45,632	31,418	14,214	145.2
財 源	未収入特定財源	40,752	27,677	13,075	147.2
	一般財源	4,880	3,741	1,139	130.4

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

第 3 表 一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額	歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左のう ち 充 当 財 源(D)			歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
11	1,474,375	1,406,128	1,392,396	13,732	75,599	9,624	4,108	9	97.3	97.3
12	1,428,439	1,371,440	1,354,067	17,373	66,630	12,445	4,928	820	97.5	97.2
13	1,433,806	1,379,608	1,362,832	16,776	63,356	10,971	5,805	877	100.6	100.6
14	1,267,961	1,223,657	1,210,947	12,710	46,907	7,366	5,344	461	88.7	88.9
15	1,214,588	1,185,625	1,169,287	16,338	37,514	10,377	5,961	617	96.9	96.6
16	1,199,657	1,167,232	1,155,328	11,904	34,845	5,702	6,202	241	98.4	98.8
17	1,160,445	1,132,589	1,121,218	11,371	32,023	5,653	5,718	484	97.0	97.0
18	1,162,147	1,134,236	1,122,126	12,110	31,263	6,248	5,862	144	100.1	100.1
19	1,172,243	1,142,810	1,132,400	10,410	31,612	4,324	6,086	224	100.8	100.9
20	1,175,816	1,143,493	1,134,007	9,486	31,418	3,741	5,745	341	100.1	100.1
21	1,263,580	1,214,551	1,204,018	10,533	45,632	4,880	5,653	92	106.2	106.2

(1) 歳 入 決 算

21年度の歳入決算は、1兆2,145億5,100万円で、20年度に比べ710億5,800万円（6.2%）の増となり、国庫支出金が718億8,100万円（55.2%）、県債が502億8,600万円（27.4%）、地方交付税が322億7,400万円（27.8%）増加する一方、県税が1,233億8,100万円（22.8%）、地方特例交付金が21億2,700万円（26.9%）、繰越金が9億2,300万円（8.9%）の減となりました。

収入の内訳を構成比で見ると、県税が34.4%を占め最も大きく、次に県債19.3%、国庫支出金16.6%、地方交付税12.2% となっています。

一般会計歳入決算の款別内訳及び20年度決算額との比較は第4表のとおりです。

第 4 表 一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款 別	21 年 度					20 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 対 する 増 減 (B - (A))	左 の 内 訳			(B) - (C) (D)	(D)/(C)
				繰 越 に 伴 う も の	そ の 他			
県 税	412,500	417,802	5,302	0	5,302	541,183	123,381	22.8
地 方 消 費 税 金	76,658	76,652	6	0	6	72,808	3,844	5.3
地 方 譲 与 税	22,185	22,572	387	0	387	2,966	19,606	661.0
地 方 特 例 交 付 金	5,791	5,791	0	0	0	7,918	2,127	26.9
地 方 交 付 税	147,827	148,379	552	0	552	116,105	32,274	27.8
交 通 安 全 対 策 金	1,300	1,357	57	0	57	1,327	30	2.3
特 別 交 付 金 及 び 分 担 金 担 負 金 及 び 手 数 料 及 び 使 用 料	6,001	5,981	20	0	20	6,759	778	11.5
国 庫 支 出 金	17,475	17,580	105	0	105	16,884	696	4.1
財 産 収 入	228,991	201,996	26,995	24,076	2,919	130,115	71,881	55.2
寄 附 金	3,543	3,952	409	0	409	3,127	825	26.4
繰 入 金	283	284	1	0	1	602	318	52.8
繰 越 金	43,019	36,076	6,943	0	6,943	17,579	18,497	105.2
繰 越 金	9,487	9,487	0	0	0	10,410	923	8.9
諸 収 入	32,430	32,660	230	131	361	32,014	646	2.0
県 債	256,090	233,982	22,108	16,545	5,563	183,696	50,286	27.4
計	1,263,580	1,214,551	49,029	40,752	8,277	1,143,493	71,058	6.2



ア 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）があります。前者を自主財源、後者を依存財源とといいます。

地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、第1図のとおり、21年度決算における本県の自主財源比率は49.4%となっています。

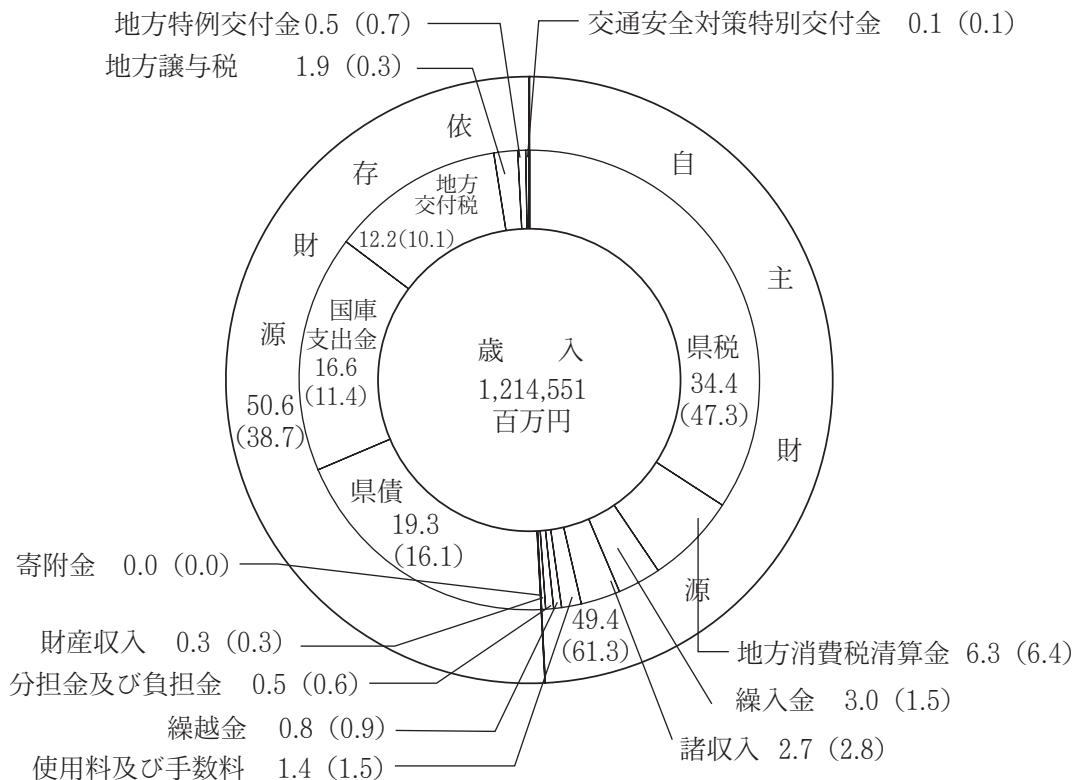
イ 一般財源等と特定財源

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補てん債、交通安全対策特別交付金、繰越金、一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）を一般財源等とといいます。

県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえますが、第5表のとおり、21年度の一般財源等の比率は70.0%となっています。

第 1 図 一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) ( ) 内の数字は20年度決算の構成比

第 5 表 一般会計歳

項 目		16 年 度		17 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	437,670	37.5	456,542	40.3
	地方消費税清算金 ( " )	80,414	6.9	74,717	6.6
	地方譲与税 (依存)	11,342	1.0	24,104	2.1
	地方特例交付金 ( " )	11,117	0.9	21,289	1.9
	地方交付税 ( " )	165,167	14.1	169,147	14.9
	臨時財政対策債 ( " )	52,585	4.5	40,270	3.6
	減税補てん債 ( " )	12,790	1.1	8,433	0.7
	減収補てん債 ( " )	-	-	-	-
	調整債 ( " )	-	-	-	-
	交通安全対策特別交付金 ( " )	1,898	0.2	1,667	0.1
	繰越金	16,338	1.4	11,904	1.1
	その他 (自主・依存)	36,871	3.2	33,659	3.0
	小 計	826,192	70.8	841,732	74.3
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	8,718	0.7	8,066	0.7
	使用料及び手数料 ( " )	17,994	1.5	17,950	1.6
	国庫支出金 (依存)	180,476	15.5	154,212	13.6
	財産収入 (自主)	1,578	0.1	1,579	0.2
	寄附金 ( " )	108	0.0	120	0.0
	繰入金 ( " )	17,585	1.5	8,310	0.7
	諸収入 ( " )	12,309	1.1	14,547	1.3
	県債 (依存)	102,272	8.8	86,073	7.6
小 計	341,040	29.2	290,857	25.7	
計		1,167,232	100.0	1,132,589	100.0
自 主 財 源		629,585	53.9	627,353	55.4
依 存 財 源		537,647	46.1	505,236	44.6

入 決 算 の 推 移

(単位：百万円・%)

18 年 度		19 年 度		20 年 度		21 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
488,150	43.0	566,905	49.6	541,183	47.3	417,802	34.4
78,767	6.9	77,616	6.8	72,808	6.4	76,653	6.3
69,539	6.1	3,230	0.3	2,966	0.3	22,572	1.8
1,751	0.2	4,443	0.4	7,918	0.7	5,791	0.5
144,224	12.7	127,970	11.2	116,105	10.1	148,379	12.2
36,350	3.2	32,881	2.9	40,047	3.5	80,901	6.7
5,357	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
-	-	0	0.0	33,400	2.9	58,436	4.8
-	-	-	-	-	-	2,243	0.2
1,764	0.2	1,461	0.1	1,327	0.1	1,357	0.1
11,371	1.0	12,110	1.1	10,410	0.9	9,487	0.8
34,439	3.0	37,938	3.3	32,600	2.9	27,116	2.2
871,712	76.8	864,554	75.7	858,764	75.1	850,737	70.0
7,784	0.7	5,617	0.5	5,437	0.5	4,810	0.4
16,986	1.5	14,437	1.2	13,778	1.2	14,584	1.2
127,375	11.2	117,642	10.3	130,016	11.4	201,807	16.6
1,941	0.2	2,075	0.2	1,991	0.2	1,860	0.2
127	0.0	0	0.0	1	0.0	283	0.0
4,447	0.4	10,670	0.9	4,348	0.4	28,352	2.4
20,136	1.8	18,238	1.6	18,909	1.6	19,717	1.6
83,728	7.4	109,577	9.6	110,249	9.6	92,401	7.6
262,524	23.2	278,256	24.3	284,729	24.9	363,814	30.0
1,134,236	100.0	1,142,810	100.0	1,143,493	100.0	1,214,551	100.0
664,074	58.5	745,516	65.2	701,367	61.3	600,474	49.4
470,162	41.5	397,294	34.8	442,126	38.7	614,077	50.6

(2) 歳 出 決 算

21年度の歳出決算は、1兆2,040億1,800万円で、20年度に比べ700億1,100万円（6.2%）の増となりました。予算に対する執行率は95.3%となりました。

また、22年度への繰越額は、456億3,200万円で、主なものは建設費です。

ア 目 的 別 歳 出

目的別歳出の決算状況及び20年度決算額との比較は第6表のとおりです。

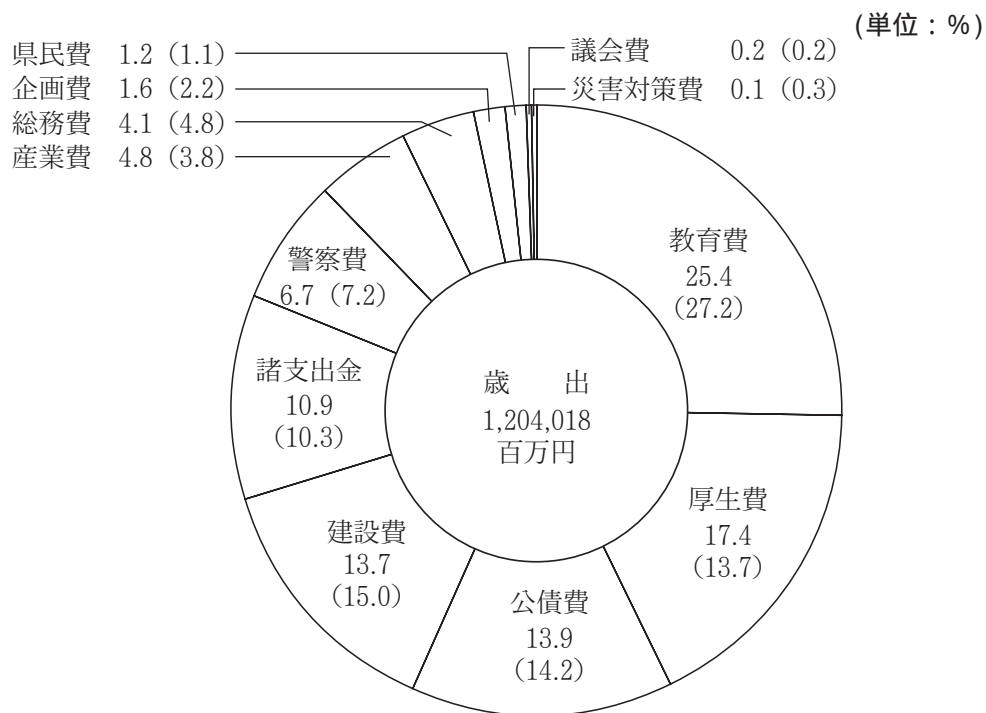
また、歳出の構成比は第2図のとおりであり、教育費が25.4%と最も大きく、次いで厚生費17.4%、公債費13.9%の順となっています。

第 6 表 一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・%）

款 別	21 年 度				20 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	(A) - (B)の内訳			(B) - (C) (D)	(D)/(C)
			翌年度 繰越額	不用額			
1 議 会 費	2,038	1,971	0	67	2,040	69	3.4
2 総 務 費	52,395	49,575	1,375	1,445	54,893	5,318	9.7
3 企 画 費	20,141	19,314	337	490	24,669	5,355	21.7
4 県 民 費	14,982	13,863	683	436	12,577	1,286	10.2
5 厚 生 費	215,120	209,536	1,233	4,351	154,996	54,540	35.2
6 産 業 費	60,296	57,082	901	2,313	43,230	13,852	32.0
7 建 設 費	203,165	164,666	35,979	2,520	169,830	5,164	3.0
8 警 察 費	81,655	81,054	163	438	82,170	1,116	1.4
9 教 育 費	311,401	306,275	4,069	1,057	308,649	2,374	0.8
10 災 害 対 策 費	2,225	1,245	750	230	3,528	2,283	64.7
11 公 債 費	167,965	167,755	0	210	160,816	6,939	4.3
12 諸 支 出 金	132,001	131,682	142	177	116,609	15,073	12.9
13 予 備 費	196	0	0	196	0	0	-
歳 出 計	1,263,580	1,204,018	45,632	13,930	1,134,007	70,011	6.2

第 2 図 一般会計歳出決算構成比 (目的別)



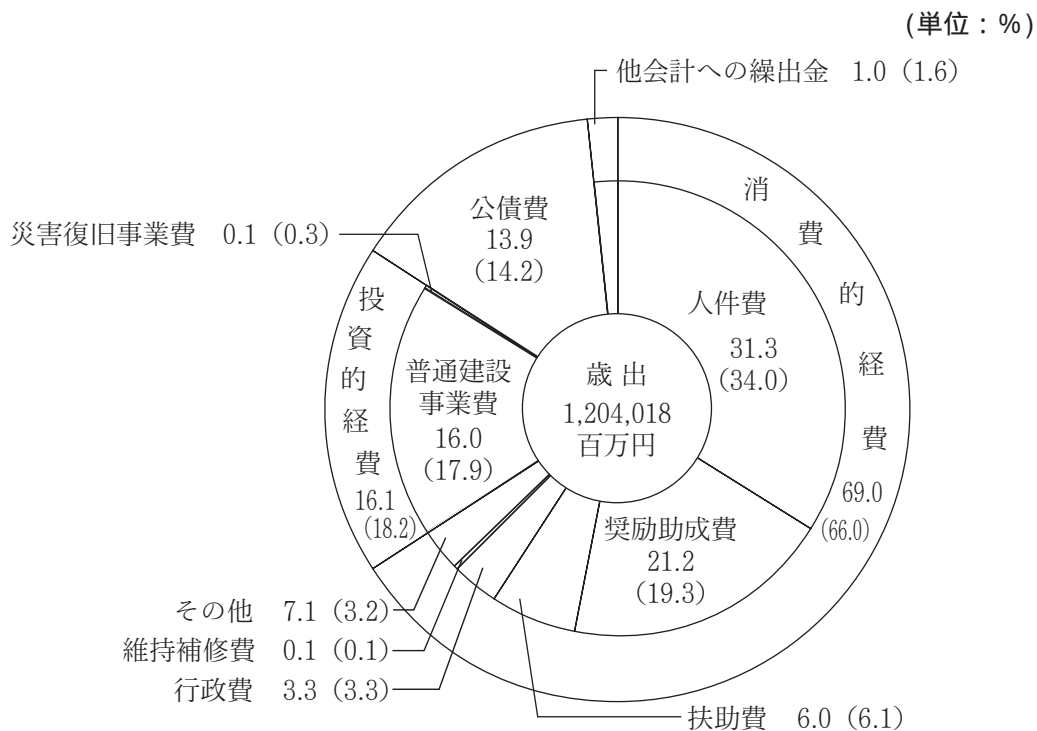
(注) ( ) 内の数字は20年度決算の構成比

イ 性質別歳出

歳出を、人件費などの消費的経費、建設事業費などの投資的経費、県債の償還に充てる公債費、他会計への繰出金に大別すると第3図のとおりです。

次に、経費を義務的であるか任意的であるかにより分類したものが第7表です。

第 3 図 一般会計歳出決算構成比 (性質別)



(注) ( ) 内の数字は20年度決算の構成比

第 7 表 一般会計歳出決算状況 (性質別)

(単位：百万円・%)

区 分		21 年 度				20 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A) - (B)の内訳			(B) - (C) (D)	(D)/(C)
				翌年度 繰越額	不用額			
義 務 的 経 費	人 件 費(消)	377,842	376,461	0	1,381	386,289	9,828	2.5
	扶 助 費(〃)	72,986	72,413	0	573	68,644	3,769	5.5
	公 債 費(公)	167,965	167,755	0	210	160,816	6,939	4.3
	災 害 復 旧 費(扱)	1,937	1,086	629	222	3,393	2,307	68.0
	小 計	620,730	617,715	629	2,386	619,142	1,427	0.2
義 務 的 経 費 以 外	行 政 費(消)	44,251	40,282	841	3,128	37,729	2,553	6.8
	維 持 補 修 費(〃)	2,035	1,588	340	107	1,337	251	18.8
	奨 励 助 成 費(〃)	259,030	254,838	10	4,182	218,445	36,393	16.7
	普 通 建 設 事 業 費(扱)	238,916	192,090	43,276	3,550	202,465	10,375	5.1
	繰 出 金(繰)	12,240	11,637	142	461	18,552	6,915	37.3
	そ の 他(消)	86,378	85,868	394	116	36,337	49,531	136.3
	小 計	642,850	586,303	45,003	11,544	514,865	71,438	13.9
計		1,263,580	1,204,018	45,632	13,930	1,134,007	70,011	6.2
消 費 的 経 費		842,522	831,450	1,585	9,487	748,781	82,669	11.0
投 資 的 経 費		240,853	193,176	43,905	3,772	205,858	12,682	6.2
公 債 費		167,965	167,755	0	210	160,816	6,939	4.3
他 会 計 へ の 繰 出 金		12,240	11,637	142	461	18,552	6,915	37.3

## 2 特別会計の決算

21年度の各特別会計の決算額は、第8表のとおりです。

各特別会計の形式収支（歳入額 - 歳出額）はいずれも黒字又は0のため、合計でも36億5,100万円の黒字となっています。なお、翌年度への繰越事業充当財源が9億6,800万円ありますので、実質収支は26億8,300万円の黒字となります。

第8表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：百万円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	歳 決 算 入 額 (B)	歳 決 算 出 額 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B)/(A)	歳 出 (C)/(A)
公 債 管 理	411,709	411,620	411,620	0	99.9	99.9
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収	9,928	9,924	9,924	0	99.9	99.9
市 町 振 興 助 成 事 業	5,843	5,843	5,821	22	100.0	99.6
県 営 住 宅 事 業	11,620	10,594	9,911	683	91.2	85.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	567	572	564	8	100.9	99.5
心 身 障 害 者 扶 養 共 済	695	688	687	1	99.0	98.8
農 業 改 良 資 金	483	517	345	172	107.0	71.4
林 業 改 良 資 金	445	445	210	235	100.0	47.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	199	200	52	148	100.5	26.1
中 小 企 業 振 興 資 金	5,517	6,844	4,979	1,865	124.1	90.2
清 水 港 等 港 湾 整 備	7,516	7,313	7,149	164	97.3	95.1
流 域 下 水 道 事 業	17,164	15,331	14,978	353	89.3	87.3
県 営 林 事 業	391	204	204	0	52.2	52.2
物 品 調 達 事 務 等	2,340	1,914	1,914	0	81.8	81.8
計	474,417	472,009	468,358	3,651	99.5	98.7

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、各会計の総和と合計が一致しない箇所がある。

### 3 一般会計と特別会計の決算総額

21年度の一般会計と特別会計を合わせた総額は、第9表のとおりです。

歳入歳出決算額には、両会計の繰入金など1,880億500万円が重複していますから、これを差し引いた純決算額は、

歳入総額 1兆 4,985億 5,500万円

歳出総額 1兆 4,843億 7,100万円

となり、形式収支で141億8,400万円、実質収支で83億3,600万円それぞれ黒字となりました。

第9表 一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入 額 決算 (A)	歳 出 額 決算 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度へ の繰越 事業充 当財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
一 般 会 計	1,263,580	1,214,551	1,204,018	10,533	4,880	5,653
特 別 会 計	474,417	472,009	468,358	3,651	968	2,683
合 計 (ア)	1,737,997	1,686,560	1,672,376	14,184	5,848	8,336
両会計間の重複額 (イ)	188,554	188,005	188,005	-	-	-
純 計 (ア) - (イ)	1,549,443	1,498,555	1,484,371	14,184	5,848	8,336
20 年 度 純 計	1,418,221	1,385,273	1,372,732	12,541	4,081	8,460
伸 び 率 $\left(\frac{21年度}{20年度}\right)$	109.3	108.2	108.1	113.1	143.3	98.5



## 第2 平成22年度9月補正予算のあらまし

平成22年度9月補正予算は、9月県議会定例会における審議を経て、10月7日可決されました。  
9月補正予算は、一般会計及び1特別会計から成り立っています。

### 1 予算編成の基本方針

9月補正予算は、22年度当初予算を年間総合予算として編成したことから、まず当初予算後の事情変化により必要となった義務的事業等に限り編成することに加え、急激な円高による経済情勢の変化を踏まえ、円高対策等についても対応しました。

さらに、国が9月10日に決定した国の経済対策のうち、現下の県内の雇用情勢等を照らし合わせ必要となる事業について対応するとともに、併せて、台風9号に係る災害復旧費など、災害対策に必要な事業についても対応しました。

### 2 補正予算の規模と主要事業

9月補正予算の規模は、

一般会計	194億1,400万円	(累計額 1兆1,459億1,400万円・前年度同期比 7.4%)
特別会計	500万円	(累計額 4,093億8,400万円・前年度同期比 14.2%)

です。

主要事業は、次のとおりです。

#### 1 緊急的な雇用・円高対策

民間提案や「働きながら資格をとる」介護職員雇用支援事業により雇用機会を創出  
厳しい就職環境に置かれている高校生を支援するため、就職支援コーディネーターを配置  
看護職員の不足を解消するため、新人看護職員を対象とした研修を実施  
中小企業の販路開拓や直面している課題の解決を支援

#### 2 緊急的な危機対策

行政代執行による産業廃棄物の撤去、処分  
凍霜害や消費低迷など緑茶の厳しい現況を踏まえ、二・三番茶を高級茶（紅茶等）へ加工転換するための調査等を実施  
口蹄疫等に対応する家畜防疫体制を確立するための家畜保健衛生所建替に係る設計  
三ヶ日青年の家の事故を受け実施した安全点検結果を踏まえ、青少年教育施設の安全対策を強化  
草薙総合運動場体育館死亡事故に係る損害賠償金

#### 3 災害対策

農業用水路（外堀石垣）の復旧に対する助成  
昨年度発生した駿河湾を震源とする地震等により被害を受けた世帯に対する助成  
県立水泳場（静岡市）の屋根天井等改修工事  
災害初動期の情報の収集、配信及び共有を目的とした広域連携システムの構築

#### 4 子育て支援の充実等

児童養護施設入所児童等に対し、子ども手当相当額の支援を実施

県立児童福祉施設入所児童に対し、子ども手当相当額の支援を実施

県民みんなで子育て家庭を支える機運の醸成を図るための事業を実施

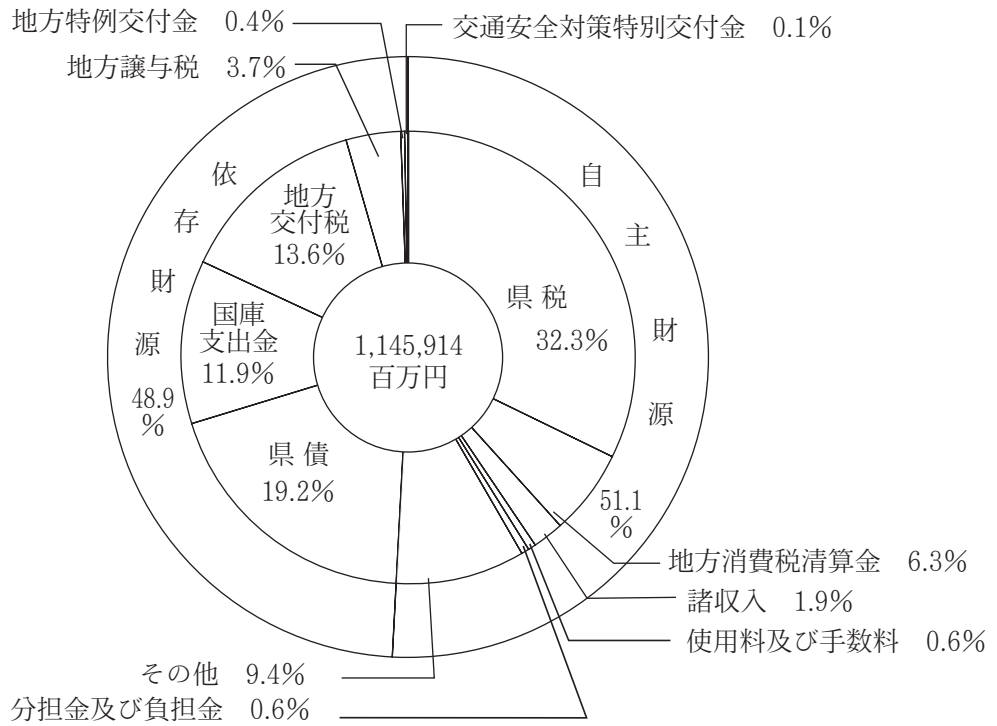
0歳から3歳児までを対象とした親子で一緒に行う「運動遊び」プログラムの普及・啓発

地域コーディネーターの配置等により、医療、介護、福祉などのサービスを切れ目なく提供する体制づくりを行う市町に助成

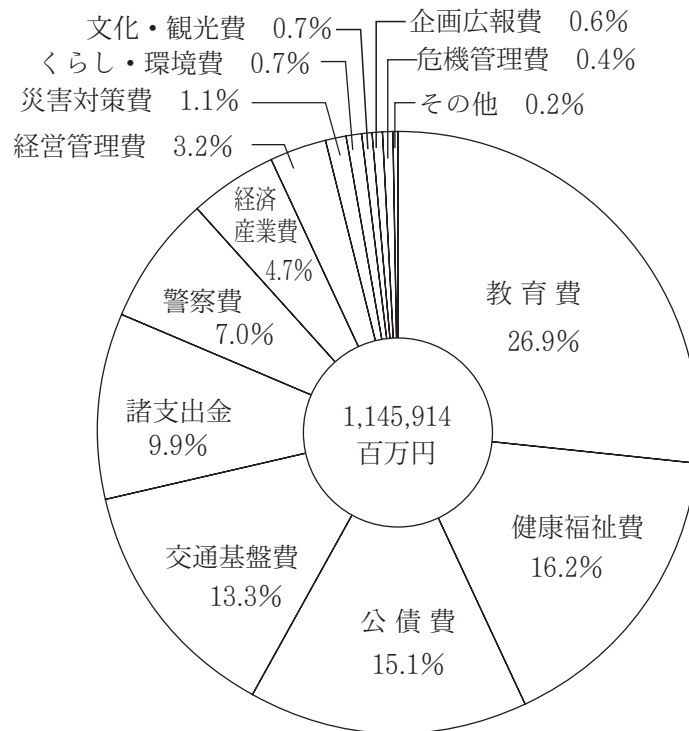
草薙総合運動場体育館の建替に係る設計

大型船に対応するためのコンテナクレーンの設計

第 4 図 一般会計歳入予算構成比 (22年度 9月現計)



第 5 図 一般会計歳出予算構成比 (22年度 9月現計)



第 10 表 一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区 分	平成 22 年度			平成21年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比		
	当 予 算 額	9 月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	22年度 累 計	21年度 最 終	
一 般 財 源 等	県 税(自)	370,000	0	370,000	412,500	42,500	89.7	32.3	33.5
	地方消費税(〃) 清算金	71,858	0	71,858	76,658	4,800	93.7	6.3	6.2
	地方譲与税(依)	42,200	0	42,200	22,185	20,015	190.2	3.7	1.8
	地方特例交付金(〃)	4,896	0	4,896	5,791	895	84.5	0.4	0.5
	地方交付税(〃)	155,500	0	155,500	147,827	7,673	105.2	13.6	12.0
	臨時財政対策債及び 減収補てん債(特例分)等(〃)	151,000	0	151,000	145,277	5,723	103.9	13.2	11.8
	交通安全対策 特別交付金(〃)	1,300	0	1,300	1,300	0	100.0	0.1	0.1
	繰 越 金(自)	3,000	457	3,457	5,746	2,289	60.2	0.3	0.4
	そ の 他(自依)	31,188	0	31,188	23,116	8,072	134.9	2.7	1.9
	小 計	830,942	457	831,399	840,400	9,001	98.9	72.6	68.2
特 定 財 源	分担金及び(自) 負担金	7,178	68	7,246	6,000	1,246	120.8	0.6	0.5
	使用料及び(〃) 手数料	7,401	0	7,401	14,460	7,059	51.2	0.6	1.2
	国庫支出金(依)	124,074	12,386	136,460	217,867	81,407	62.6	11.9	17.7
	財産収入(自)	1,830	0	1,830	1,852	22	98.8	0.2	0.1
	寄 附 金(〃)	1,559	0	1,559	283	1,276	550.9	0.1	0.0
	諸 収 入(〃)	21,171	106	21,277	20,429	848	104.2	1.9	1.7
	繰 入 金(〃)	68,005	1,756	69,761	36,256	33,505	192.4	6.1	2.9
	県 債(依)	64,340	4,641	68,981	94,615	25,634	72.9	6.0	7.7
小 計	295,558	18,957	314,515	391,762	77,247	80.3	27.4	31.8	
計	1,126,500	19,414	1,145,914	1,232,162	86,248	93.0	100.0	100.0	
自 主 財 源	583,143	2,387	585,530	597,213	11,683	98.0	51.1	48.5	
依 存 財 源	543,357	17,027	560,384	634,949	74,565	88.3	48.9	51.5	

(注) 平成21年度最終予算額には、20年度からの繰越額を含まないものである。

第 11 表 一般会計歳出予算の前年度比較 (目的別)

(単位：百万円・%)

款 別	平成 22 年度			平成21年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当 初 予 算 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	22年度 累 計	21年度 最 終
1 議 会 費	2,053	0	2,053	2,038	15	100.7	0.2	0.2
2 経 営 管 理 費	36,214	0	36,214	-	36,214	皆増	3.2	-
3 企 画 広 報 費	7,411	0	7,411	-	7,411	皆増	0.6	-
4 くらし・環境費	7,989	93	8,082	-	8,082	皆増	0.7	-
5 文化・観光費	8,008	0	8,008	-	8,008	皆増	0.7	-
6 健康福祉費	185,042	972	186,014	-	186,014	皆増	16.2	-
7 経済産業費	47,390	6,231	53,621	-	53,621	皆増	4.7	-
8 交通基盤費	145,125	7,799	152,924	-	152,924	皆増	13.3	-
9 危機管理費	4,510	160	4,670	-	4,670	皆増	0.4	-
10 警 察 費	80,248	0	80,248	81,542	1,294	98.4	7.0	6.6
11 教 育 費	307,825	140	307,965	310,652	2,687	99.1	26.9	25.2
12 災 害 対 策 費	8,557	4,019	12,576	1,959	10,617	642.0	1.1	0.2
13 公 債 費	172,969	0	172,969	167,965	5,004	103.0	15.1	13.6
14 諸 支 出 金	112,859	0	112,859	131,917	19,058	85.6	9.9	10.7
15 予 備 費	300	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
総 務 費	-	-	-	51,874	51,874	皆減	-	4.2
企 画 費	-	-	-	19,581	19,581	皆減	-	1.6
県 民 費	-	-	-	14,982	14,982	皆減	-	1.2
厚 生 費	-	-	-	214,475	214,475	皆減	-	17.4
産 業 費	-	-	-	60,088	60,088	皆減	-	4.9
建 設 費	-	-	-	174,789	174,789	皆減	-	14.2
計	1,126,500	19,414	1,145,914	1,232,162	86,248	93.0	100.0	100.0

(注) 平成21年度最終予算額には、20年度からの繰越額を含まないものである。

第 12 表 一般会計歳出予算の前年度比較 (性質別)

(単位：百万円・%)

区 分		平成 22 年 度			平成21年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
		当 予 算 初 額	9 月 補 正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)	22年度 累 計	21年度 最 終
義 務 的 経 費	人 件 費(消)	380,500	0	380,500	377,842	2,658	100.7	33.2	30.7
	扶 助 費(〃)	75,283	101	75,384	72,986	2,398	103.3	6.6	5.9
	公 債 費(公)	172,969	0	172,969	167,965	5,004	103.0	15.1	13.6
	災 害 復 旧 費(投)	8,670	3,938	12,608	1,671	10,937	754.5	1.1	0.1
	小 計	637,422	4,039	641,461	620,464	20,997	103.4	56.0	50.3
義 務 的 経 費 以 外	行 政 費(消)	48,094	1,616	49,710	44,257	5,453	112.3	4.3	3.6
	維 持 補 修 費(〃)	754	0	754	2,035	1,281	37.1	0.0	0.2
	奨 励 助 成 費(〃)	251,468	267	251,735	258,995	7,260	97.2	22.0	21.0
	普 通 建 設 事 業 費(投)	170,812	7,702	178,514	207,877	29,363	85.9	15.6	16.9
	繰 出 金(繰)	11,111	0	11,111	12,156	1,045	91.4	1.0	1.0
	そ の 他(消)	6,839	5,790	12,629	86,378	73,749	14.6	1.1	7.0
	小 計	489,078	15,375	504,453	611,698	107,245	82.5	44.0	49.7
計		1,126,500	19,414	1,145,914	1,232,162	86,248	93.0	100.0	100.0
消 費 的 経 費		762,938	7,774	770,712	842,493	71,781	91.5	67.2	68.4
投 資 的 経 費		179,482	11,640	191,122	209,548	18,426	91.2	16.7	17.0
公 債 費		172,969	0	172,969	167,965	5,004	103.0	15.1	13.6
他 会 計 へ の 繰 出 金		11,111	0	11,111	12,156	1,045	91.4	1.0	1.0

(注) 平成21年度最終予算額には、20年度からの繰越額を含まないものである。

第 13 表 特 別 会 計 予 算

(単位：百万円・%)

会 計 名	平 成 22 年 度			平成21年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当 予 算 初 額	9 月 補 正 額 予 算	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)
公 債 管 理	351,958	0	351,958	411,709	59,751	85.5
自動車税等証紙徴収事務	9,949	0	9,949	9,928	21	100.2
市町振興助成事業	5,293	0	5,293	5,843	550	90.6
県営住宅事業	10,897	0	10,897	11,600	703	93.9
母子寡婦福祉資金	556	0	556	567	11	98.1
心身障害者扶養共済事業	695	0	695	696	1	99.9
農業改良資金	498	0	498	483	15	103.1
林業改善資金	391	0	391	445	54	87.9
沿岸漁業改善資金	166	0	166	199	33	83.4
中小企業振興資金	5,243	0	5,243	5,517	274	95.0
清水港等港湾整備事業	7,185	5	7,190	7,224	34	99.5
流域下水道事業	14,294	0	14,294	15,544	1,250	92.0
物品調達事務等	2,254	0	2,254	2,340	86	96.3
県営林事業	-	-	-	391	391	皆減
計	409,379	5	409,384	472,486	63,102	86.6

(注) 平成21年度最終予算額には、20年度からの繰越額を含まないものである。

### 3 県債のあらまし

(1) 9月補正予算の県債

9月補正予算においては、国の経済対策に呼応する事業及び災害復旧事業の実施等に伴う補正を行いました。

内容は、第14表のとおりです。

第 14 表 平成22年度県債事業別調

(単位：千円)

区 分	事 業 名	当 初 計 上 額	9 月 補 正 額	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	一 般 公 共 事 業 費	25,066,000	3,578,000	28,644,000	
	災害復旧事業債	過年災害復旧費（補助）	130,000	0	130,000	
		過年災害復旧費（単独）	167,000	0	167,000	
		現年災害復旧費（補助）	2,196,000	1,063,000	3,259,000	
		現年災害復旧費（単独）	80,000	0	80,000	
		国直轄災害復旧費	343,000	0	343,000	
		計	2,916,000	1,063,000	3,979,000	
	教育・福祉施設等整備事業債	学育 校施 教設	高等学校施設整備費	1,732,000	0	1,732,000
			特別支援学校施設整備費	160,000	0	160,000
			小 計	1,892,000	0	1,892,000
		社社 会施 福設	老人福祉施設整備事業費	375,000	0	375,000
			小 計	375,000	0	375,000
		一般補助施設	観光施設整備事業費	6,000	0	6,000
			道路事業費	255,000	0	255,000
			河川事業費	54,000	0	54,000
港湾事業費			30,000	0	30,000	
警察施設整備費			630,000	0	630,000	
小 計		975,000	0	975,000		
施(一) 設(般) 整(財) 備(源) 化(分)		老人福祉施設整備事業費	1,004,000	0	1,004,000	
		計	4,246,000	0	4,246,000	
一般単独事業債		一 般	アスベスト対策事業費	22,000	0	22,000
	文化学術施設整備事業費		10,000	0	10,000	
	担い手育成施設整備事業費		5,000	0	5,000	



区	分	事 業 名	当 初 計 上 額	9 月 補 正 額	計	
一 般 会 計	一般	漁業取締船整備費	166,000	0	166,000	
		観光施設整備事業費	319,000	0	319,000	
		防災情報システム 整備事業費	25,000	0	25,000	
		海岸保全事業費	142,000	0	142,000	
		港湾事業費	338,000	0	338,000	
		漁港整備費	51,000	0	51,000	
		空港整備事業費	210,000	0	210,000	
		都市公園整備費	526,000	0	526,000	
		土地改良事業費	56,000	0	56,000	
		林道事業費	151,000	0	151,000	
		警察施設整備費	340,000	0	340,000	
		臨時河川整備事業費	1,900,000	0	1,900,000	
		臨時高等学校 施設整備費	1,402,000	0	1,402,000	
		小 計	5,663,000	0	5,663,000	
	地 活 性 域 化	地震防災事業費	101,000	0	101,000	
		国直轄道路事業費	19,000	0	19,000	
		小 計	120,000	0	120,000	
	一般単独事業債	防 災 対 策	地震防災事業費	155,000	0	155,000
			臨時県道整備事業費	502,000	0	502,000
			自然災害防止事業費	1,606,000	0	1,606,000
			都市公園整備費	147,000	0	147,000
治山事業費			110,000	0	110,000	
県有施設改善事業費			562,000	0	562,000	
小 計	3,082,000	0	3,082,000			
合 併 特 例	道路事業費	285,000	0	285,000		
	臨時県道整備事業費	1,609,000	0	1,609,000		
	土地改良事業費	49,000	0	49,000		
	国直轄道路事業費	632,000	0	632,000		
	小 計	2,575,000	0	2,575,000		
地 等 方 道 路 備	臨時県道整備事業費	7,197,000	0	7,197,000		
	臨時農道整備事業費	149,000	0	149,000		
	臨時林道整備事業費	196,000	0	196,000		
小 計	7,542,000	0	7,542,000			

区 分	事 業 名	当 初 計 上 額	9 月 補 正 額	計	
一 般 会 計	計	18,982,000	0	18,982,000	
	公 営 企 業 債	水道事業会計出資金	350,000	0	350,000
		大井川広域水道企業団 出 資 金	148,000	0	148,000
		地方独立行政法人静岡 県立病院機構事業費	2,531,000	0	2,531,000
		計	3,029,000	0	3,029,000
	その他計上事業債	公有林整備費	16,000	0	16,000
		土地区画整理事業貸付金	85,000	0	85,000
		計	101,000	0	101,000
	退職手当債	退職 手 当	10,000,000	0	10,000,000
	臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策	151,000,000	0	151,000,000
	合 計 (A)	215,340,000	4,641,000	219,981,000	
特 別 会 計	公 債 管 理 ( 借 換 債 )	130,200,000	0	130,200,000	
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	公 営 住 宅 建 設 費	2,397,000	0	2,397,000
		公 営 住 宅 建 設 費 借 換 債	546,000	0	546,000
		計	2,943,000	0	2,943,000
	公 営 企 業 債	清水港等港湾整備費	2,711,000	0	2,711,000
		流域下水道事業費	1,467,000	0	1,467,000
		計	4,178,000	0	4,178,000
	そ の 他	母子寡婦福祉資金貸付金	132,000	0	132,000
		就農支援資金貸付金	174,411	0	174,411
		中小企業振興資金貸付金	538,794	0	538,794
計		845,205	0	845,205	
	合 計 (B)	138,166,205	0	138,166,205	
企 業 会 計	病 院 事 業 債	静岡がんセンター医療 機 器 整 備 費	551,000	0	551,000
		静岡がんセンター整備費	1,111,000	0	1,111,000
		静岡がんセンター 研 究 所 整 備 費	138,000	0	138,000
		計	1,800,000	0	1,800,000
	公 営 企 業 債	工業用水道建設費	387,000	0	387,000
		水 道 建 設 費	300,000	0	300,000
		計	687,000	0	687,000
	合 計 (C)	2,487,000	0	2,487,000	
総 合 計 ((A) + (B) + (C))		355,993,205	4,641,000	360,634,205	

(2) 県債現在高

県債の現在高は第15表、現在高の推移は第6図に掲げました。

第15表 県債現在高調

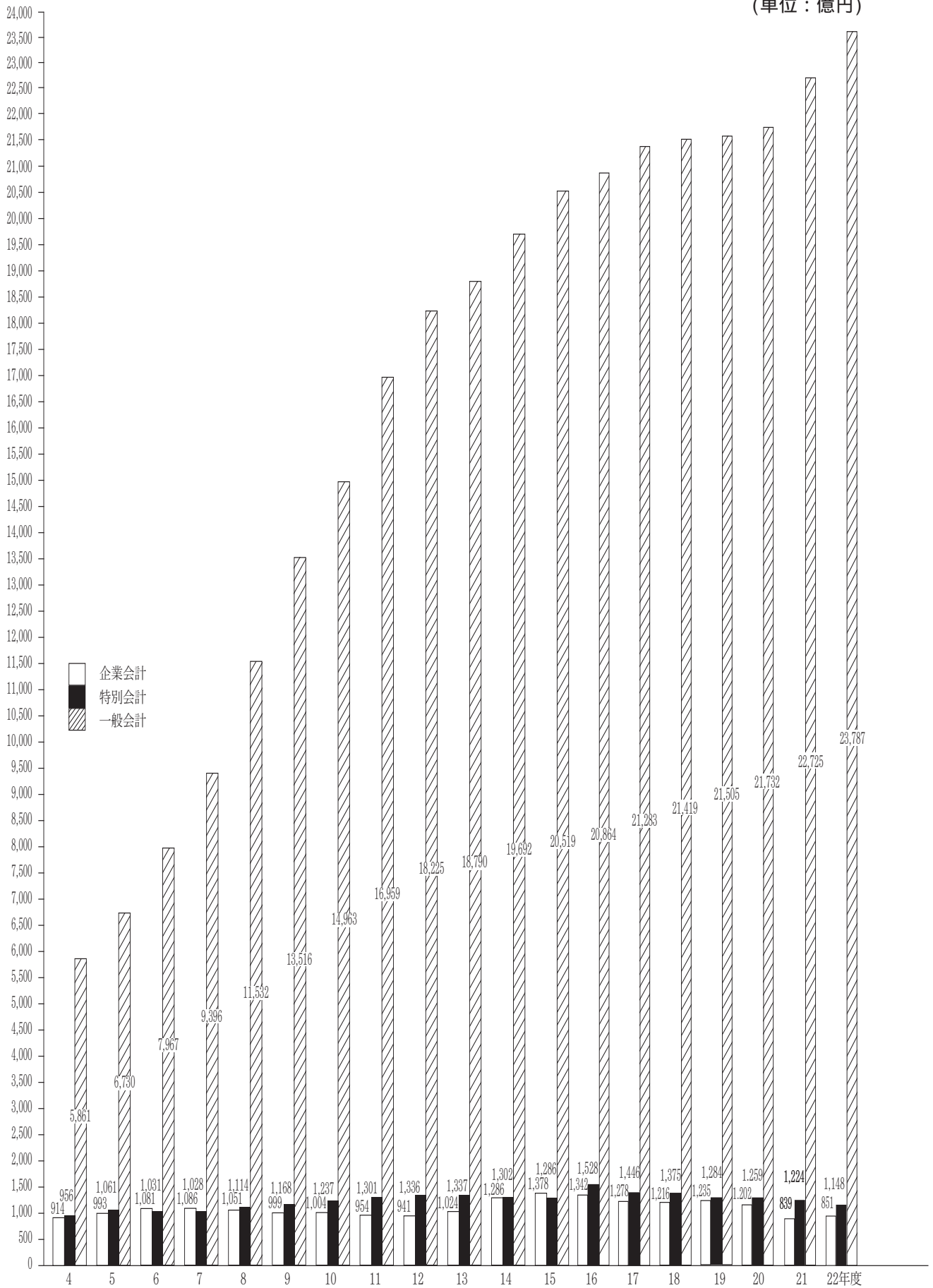
(単位：百万円)

会計名	平成22年 4月1日 現在高	同左借入先別内訳						
		財政融資 資金	郵便貯金	簡易保険	機 構	市場公募	銀行等	
一 般 会 計	2,378,759	310,063	23,466	24,404	62,361	1,536,920	421,545	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	21,970	2,012	0	5,193	2,666	2,963	9,136
	母 子 寡 婦 福 祉	2,320	0	0	0	0	0	2,320
	農 業 改 良 資 金	755	0	0	0	0	0	755
	中 小 企 業	27,455	0	0	0	0	0	27,455
	清 水 港 等 整 備	26,202	12,456	0	3,599	3,677	0	6,470
	流 域 下 水 道	36,063	19,642	0	0	13,045	0	3,376
	工 業 用 水 道	14,159	5,876	0	0	8,283	0	0
水 道	24,070	13,257	0	0	10,813	0	0	
が ん セ ン タ ー	46,851	23,643	0	4,103	7,701	0	11,404	
合 計	2,578,604	386,949	23,466	37,299	108,546	1,539,883	482,461	

(注) 一般会計には、平成22年4月1日に廃止した県営林事業特別会計の事業債残高を含む。

第 6 図 県債現在高の推移 (各年度 4 月 1 日現在)

(単位：億円)



### 第3 県税の概要と県民負担のあらまし

#### 1 平成21年度決算

平成21年度の県税決算額は、4,178億200万円です。最終予算額4,125億円を53億200万円上回り、予算達成率は101.3%でした。

前年度決算額と比べると、法人二税が世界的な景気後退に伴い企業収益が悪化したことに加え、地方法人特別税の創設の影響を受けたことなどから、県税全体では前年度決算額を1,233億8,100万円下回り、過去に例のない大幅な減収となりました。

主な税目について収入状況を前年度と比較してみますと

- (1) 法人事業税及び法人県民税は、企業収益の悪化や地方法人特別税の創設による影響から、それぞれ57.3%、44.0%の減となっています。
- (2) その他の税目では、個人県民税が課税所得の減少などにより1.2%の減、利子割県民税が銀行預金利子等の減少により16.5%の減、法人事業税が課税人員の減少により8.1%の減、地方消費税が輸入の減少により3.1%の減、不動産取得税が土地取引の減少により10.0%の減、県たばこ税が販売本数の減少により5.6%の減、ゴルフ場利用税が利用人員の減少により2.8%の減、自動車取得税が税制改正によるエコカー減税の影響により39.6%の減、軽油引取税が貨物輸送量及び軽油車両台数の減少により4.4%の減、自動車税が定期課税台数の減少により1.8%の減、核燃料税が課税サイクルの違いにより161.9%の増となっています。
- (3) なお、従来からの高規格幹線道路網の整備に加え、産業競争力の強化や都市的機能の充実に充てる法人事業税の超過課税収入は、43億5,600万円となっており、荒廃森林の再生などを目的とする「森林づくり県民税（個人県民税及び法人県民税の均等割の超過課税）」収入は、9億8,200万円となっています。

第 16 表 平成 21 年度 県税 決算 状況

(単位：百万円、%)

税 目	平 成 21 年 度				20 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 達 成 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比		(B) - (C) (D)	(D) / (C)
県 税 総 額	412,500	417,802	101.3	100.0	541,183	123,381	22.8
法 人 県 民 税	14,582	15,210	104.3	3.6	27,139	11,929	44.0
法 人 事 業 税	71,161	73,297	103.0	17.6	171,630	98,333	57.3
法 人 二 税 計	85,743	88,507	103.2	21.2	198,769	110,262	55.5
個 人 県 民 税	148,259	149,247	100.7	35.7	151,023	1,776	1.2
利 子 割 県 民 税	4,066	4,115	101.2	1.0	4,928	813	16.5
個 人 事 業 税	6,405	6,413	100.1	1.5	6,978	565	8.1
地 方 消 費 税	45,104	45,417	100.7	10.9	46,851	1,434	3.1
不 動 産 取 得 税	11,050	11,660	105.5	2.8	12,950	1,290	10.0
県 た ば こ 税	7,258	7,206	99.3	1.7	7,636	430	5.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,126	3,120	99.8	0.8	3,209	89	2.8
自 動 車 取 得 税	7,989	7,967	99.7	1.9	13,182	5,215	39.6
軽 油 引 取 税	32,733	33,345	101.9	8.0	34,871	1,526	4.4
自 動 車 税	58,802	58,841	100.1	14.1	59,906	1,065	1.8
鉱 区 税	5	5	101.0	0.0	6	1	9.8
固 定 資 産 税	79	79	99.9	0.0	106	27	25.3
核 燃 料 税	1,804	1,804	100.0	0.4	689	1,115	161.9
狩 獵 税	76	76	99.7	0.0	79	3	3.7
旧 法 に よ る 税	1	-	-	-	0	皆減	皆減
法 人 二 税 以 外 計	326,757	329,295	100.8	78.8	342,414	13,119	3.8

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。  
2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。  
3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

## 2 平成22年度収入

平成22年9月末現在の県税収入の状況は、第17表のとおりですが、前年同期と比較してみますと、調定額では6.7%減、収入額では5.8%減と、前年を下回っています。

これは主要税目である法人事業税が地方法人特別税の平年度化により前年を下回ったほか、個人県民税が個人所得の減少を受けて前年を下回ったことなどによるものです。

主な税目について調定額を前年同期と比較してみますと、

- (1) 法人県民税が企業収益の改善が一部見られることから23.9%の増、法人事業税が地方法人特別税の平年度化の影響から19.0%の減となっています。
- (2) その他の税目では、個人県民税が課税所得の減少により8.4%の減、利子割県民税が金利の引き下げに伴う金融機関の預貯金利子の減少により5.0%の減、法人事業税が定期課税分の減少により16.0%の減、地方消費税が輸入の伸びにより3.1%の増、不動産取得税が非木造家屋の取引増加により0.1%の増、県たばこ税がたばこの販売本数の減少により5.2%の減、ゴルフ場利用税が利用者数の減少により4.2%の減、自動車取得税がエコカー減税の影響により3.4%の減、軽油引取税が貨物輸送量の持ち直しに伴う軽油引取数量の増加により1.5%の増、自動車税が定期課税台数の減少により2.5%の減などとなっています。

9月末現在の県税収入状況は以上のとおりであり、予算達成率は56.7%（前年同期は48.5%）となっています。

第 17 表 平成 22 年度県税収入状況

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円、%)

税 目	平 成 22 年 度			前 年 度 対 比		予 算 達 成 率 (C) / (A)
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	調 定 額	収 入 額	
県 税 総 額	370,000	322,510	209,704	93.3	94.2	56.7
法 人 県 民 税	13,820	10,878	10,734	123.9	125.8	77.7
法 人 事 業 税	48,834	38,407	37,930	81.0	81.1	77.7
法 人 二 税 計	62,654	49,285	48,664	87.7	88.0	77.7
個 人 県 民 税	132,242	147,954	49,209	91.6	91.5	37.2
利 子 割 県 民 税	4,065	2,029	2,030	95.0	95.0	49.9
個 人 事 業 税	6,138	5,805	2,593	84.0	84.8	42.2
地 方 消 費 税	47,219	25,026	25,026	103.1	103.1	53.0
不 動 産 取 得 税	10,034	6,395	5,394	100.1	104.0	53.8
県 た ば こ 税	7,192	3,558	3,558	94.8	94.8	49.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,093	1,553	1,552	95.8	95.7	50.2
自 動 車 取 得 税	7,899	3,670	3,022	96.6	100.3	38.3
軽 油 引 取 税	29,590	17,280	13,884	101.5	99.4	46.9
自 動 車 税	57,971	59,950	54,767	97.5	97.9	94.5
鉱 区 税	5	5	5	90.9	89.5	92.3
核 燃 料 税	1,824	-	-	-	-	-
狩 猟 税	73	-	-	-	-	-
旧 法 に よ る 税	1	0	-	9.0	-	-
法 人 二 税 以 外 計	307,346	273,225	161,040	94.3	96.2	52.4

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。



### 3 県民の租税負担

県民の租税負担の状況は、次のとおりです。

第 18 表 県民の租税負担額の推移

区 分		17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	456,542	488,150	566,905	541,183	417,802
	市 町 村 税	603,084	618,120	670,675	671,838	632,470
	計	1,059,626	1,106,270	1,237,580	1,213,021	1,050,272
県 人 口(千人)(B)		3,792	3,793	3,797	3,798	3,788
県 民 所 得(億円)(C)		126,380	128,668	128,596	-	-
県民一人当 り租税負担額 (円) (A) / (B)	県 税	120,396	128,698	149,303	142,491	110,296
	市 町 村 税	159,041	162,963	176,633	176,893	166,967
	計	279,437	291,661	325,936	319,384	277,263
県民所得に 対する租税 負 担 率 (%) (D) (A) / (C)	県 税	3.6	3.8	4.4	-	-
	市 町 村 税	4.8	4.8	5.2	-	-
	計	8.4	8.6	9.6	-	-

国 税	全 国 人 口(千人)	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510
	国 民 所 得(億円)	3,658,783	3,752,258	3,784,636	3,515,221	3,332,000
	収 入 額(億円)	522,905	541,169	526,558	458,309	383,685
	国民一人当たり租税負担額(円)	409,261	423,549	412,111	358,918	300,906
	国民所得に対する租税負担率(E)	14.3	14.4	13.9	13.0	11.5

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (D) + (E)	22.7	23.0	23.5	-	-
---------------------------	------	------	------	---	---

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、17年度分は国勢調査による。  
 2 県民所得は、「平成19年度静岡県の県民経済計算」による。  
 3 全国人口は、「人口推計年報」総務省統計局編による各年10月1日現在の数値であり、17年度分は国勢調査による。  
 4 国民所得、国税収入額は、「平成22年度地方税に関する参考計数資料」総務省自治税務局編による。  
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

## 4 超過課税と充当事業

### (1) 法人事業税

#### ア 概要

(第1期から第3期まで)

本県では、予想される東海地震の災害から県民の生命や財産を守るため、様々な地震対策事業を進めています。

これらの事業の財源とするため、法人事業税について、地方税法に定められている標準税率を超えた課税、いわゆる超過課税を昭和54年度から5年ずつ3期にわたって実施しました。

(第4期から第6期まで)

東西に長く、交通の不便な半島部や山間地を有している本県において、21世紀に向け産業経済の発展や県民生活の充実を図り、県土の均衡ある発展や地域相互間の一層の緊密化を目指すために緊急の課題となっている新東名高速道路アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備の円滑な推進を図るため、超過課税を平成6年度から5年ずつ3期にわたって実施しました。

(第7期)

21世紀における本県の優位性を維持し、確保していくためには、これまでの「高規格幹線道路網の整備」のほか、「産業競争力の強化」や「都市的機能の充実」に重点的に取り組み、地域競争力の強化を図ることが重要であるため、超過課税を平成21年度から5年間実施することとしました。

第7期の概要は次のとおりです。

対象法人	<p>所得を課税標準とする法人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人</li> <li>・ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人で所得が年3,000万円を超える法人</li> </ul> <p>収入金額を課税標準とする法人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人</li> <li>・ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人で収入金額が年2億4,000万円を超える法人</li> </ul> <p>清算所得を課税標準とする法人で適用期間内に解散したもの 保険業法に規定する相互会社</p>
期間	平成21年4月1日から5年間
超過分税率	地方法人特別税施行前の標準税率の100分の5

#### イ 充当事業

(第1期から第3期まで)

超過課税によって得られた収入は、3期15年間で1,561億7,000万円となりました。この収入を、予想される東海地震に備えて、学校や警察等防災拠点施設の耐震補強、防災資機材や耐震性貯水槽の整備、避難地や避難路の整備、津波対策のための防潮堤の構築などの地震対策事業（3期15年間の総事業費8,412億7,800万円、うち県負担額2,182億9,900万円）に活用し、地震災害から県民の生命や財産を守るための施設の整備が大いに発展しました。

(第4期から第6期まで)

超過課税によって得られた収入は、3期15年間で1,022億9,600万円となりました。この収入を、

新東名高速道路アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備（3期15年間の総事業費約4,992億9,900万円、うち県負担額2,511億9,800万円）に活用し、交通基盤整備の促進が図られました。

（第7期）

超過課税によって得られる収入を、「産業競争力の強化」と「都市的機能の充実」及び「高規格幹線道路網の整備」（平成21年度から平成25年度までの総事業費約1,520億円、うち県負担額約920億円）のために充当します。

超過課税収入は、平成22年度は、39億4,700万円（見込）です。

なお、第6期からは、静岡市及び浜松市が政令指定都市に移行したことを踏まえ、法人事業税の超過課税収入の一部について、静岡市及び浜松市に対して高規格幹線道路等整備促進費交付金を交付しています。

## (2) 「森林づくり県民税」（個人県民税・法人県民税）

### ア 概 要

森林は、土砂災害の防止、水源のかん養などの公益的な機能を有しており、これらの「森の力」は、全ての県民が享受していますが、近年、社会的、経済的な要因等により森林の荒廃が進行しつつあり、今後、様々な影響が及ぶことが懸念されています。こうしたことから、荒廃した森林を再生する新たな取組の財源とするため、「森林づくり県民税」として平成18年度から県民税均等割の超過課税を5年間を期限として導入しました。

区 分	個人の場合	法人等の場合
納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月1日現在で県内に住所を有する者</li> <li>・ 1月1日現在で県内に事務所、事業所、家屋敷を有する者</li> </ul> * 一定基準を満たす者に非課税措置あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内に事務所、事業所、寮等を有する法人</li> <li>・ 県内に事務所等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ収益事業を行うもの</li> </ul>
期 間	平成18年度から平成22年度までの各年度分の個人の県民税の均等割に適用	平成18年4月1日から平成23年3月31日までの間に開始する各事業年度等の期間に係る法人等の県民税の均等割に適用
超過分税率	年額 400円	法人県民税均等割額の5%相当額

### イ 充 当 事 業

超過課税により得られる収入は、「森の力再生事業（平成18年度から平成27年度までの総事業費84億円）」に充当します。この事業は、公益性が高いにもかかわらず、森林の権利者では整備が困難なために荒廃した森林について、混交林化や広葉樹林化等を促進し、「森の力」を民間との協働により再生させるものです。

なお、「森林づくり県民税」の収入は、平成21年度は9億8,200万円、平成22年度は9億7,600万円（見込）です。

## 5 核燃料税と充当事業

### (1) 概 要

本県の核燃料税は、浜岡原子力発電所の立地及び周辺地域の原子力安全対策等を推進するため、旧自治大臣の許可を受けて、昭和55年度から5年ずつ7期にわたって実施しています。

核燃料税は、発電用原子炉に挿入された核燃料の価額の100分の13（第1期は100分の5、第2期～第5期は100分の7、第6期は100分の10）の金額を設置者（中部電力）から納めていただくものです。

### (2) 充 当 事 業

核燃料税の収入は、過去30年間で約361億円、本年度は18億2,400万円を見込んでいます。

これらの収入は、原子力発電所立地や周辺地域の環境放射能監視、温排水影響調査、漁港や漁場の整備、非常時における避難路の整備など、原子力安全対策、生業安定対策、民生安定対策等の事業に充当しています。

第 19 表 核燃料税の充当事業

(単位：百万円)

区 分	第 1 期 ( <sup>55</sup> ～ <sup>59</sup> )	第 2 期 ( <sup>60</sup> ～元)	第 3 期 ( ~ )	第 4 期 ( ~ )	第 5 期 ( ~ )	第 6 期 ( ~ <sup>21</sup> )	第 7 期 ( <sup>22</sup> 見込)
原子力安全対策	838	10,960	14,131	12,278	5,226	3,715	812
生業安定対策	3,140	14,632	11,984	20,746	16,410	8,762	829
民生安定対策	2,929	18,489	40,667	43,459	34,445	28,350	1,860
環境安全対策	1,735	(1,067)	(969)	(1,766)	(1,508)	(1,198)	(250)
周辺地域振興対策				611	620	994	365
計	8,642	44,081	66,782	77,094	56,701	41,821	3,866
県 負 担 ①	5,679	23,802	42,381	44,650	31,141	25,797	2,180
核燃料税収入 ②	2,736	8,039	7,973	7,179	3,899	6,255	1,824
差 引 ② - ①	2,943	15,763	34,408	37,471	27,242	19,542	356

(注) 「環境安全対策」欄の ( ) 内は再掲である。

第3期から第7期までは、生活環境等を含む。

周辺地域振興対策は、平成9年度から実施。

## 第4 平成22年度上半期の収支の状況

### 1 一般会計の収支状況

平成22年度一般会計の上半期（9月末現在）の予算に対する収支の状況は、第20表のとおりです。前年同期と比較しますと、収入では3.9ポイントの増、支出では0.1ポイントの増となっています。

第20表 平成22年度一般会計収支状況（平成22年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	22年度 予算現額 (A)	収入済額 (累計) (22. 9.30) (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	21 年 度
1 県 税	370,000	209,704	56.7	48.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	71,858	43,468	60.5	58.7
3 地 方 譲 与 税	42,200	11,797	28.0	4.5
4 地 方 特 例 交 付 金	4,896	4,415	90.2	105.3
5 地 方 交 付 税	155,500	120,527	77.5	71.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	692	53.2	56.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,178	2,709	37.7	3.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,475	5,993	57.2	60.1
9 国 庫 支 出 金	148,197	32,569	22.0	19.2
10 財 産 収 入	3,941	764	19.4	28.8
11 寄 附 金	1,559	897	57.5	283,000.0
12 繰 入 金	84,225	2,051	2.4	0.3
13 繰 越 金	7,879	10,533	133.7	181.6
14 諸 収 入	31,038	10,321	33.3	30.7
15 県 債	231,886	121,364	52.3	62.8
歳 入 計	1,172,132	577,804	49.3	45.4

(注) 22年度予算現額(A)欄は、21年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位：百万円・%)

款 別	22年度 予算現額 (A)	支出済額 (累計) (22. 9.30) (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	21 年 度
1 議 会 費	2,053	989	48.2	46.9
2 経 営 管 理 費	37,178	13,850	37.3	-
3 企 画 広 報 費	7,411	2,426	32.7	-
4 く ら し ・ 環 境 費	8,086	2,598	32.1	-
5 文 化 ・ 観 光 費	8,680	2,976	34.3	-
6 健 康 福 祉 費	186,275	60,267	32.4	-
7 経 済 産 業 費	48,206	11,767	24.4	-
8 交 通 基 盤 費	181,441	47,819	26.4	-
9 危 機 管 理 費	4,922	1,006	20.4	-
10 警 察 費	80,410	34,497	42.9	41.3
11 教 育 費	311,893	141,485	45.4	44.7
12 災 害 対 策 費	9,307	393	4.2	1.9
13 公 債 費	172,969	496	0.3	0.3
14 諸 支 出 金	113,001	59,204	52.4	67.5
15 予 備 費	300	0	0.0	0.0
総 務 費	-	-	-	35.0
企 画 費	-	-	-	24.9
県 民 費	-	-	-	40.2
厚 生 費	-	-	-	27.6
産 業 費	-	-	-	39.4
建 設 費	-	-	-	18.7
歳 出 計	1,172,132	379,773	32.4	32.3

(注) 22年度予算現額(A)欄は、21年度からの繰越分を含む。

## 2 特別会計の収支状況

平成22年度特別会計の上半期（9月末現在）の予算に対する収支の状況は、第21表のとおりです。前年同期と比較しますと、収入では4.5ポイントの増、支出では4ポイントの減となっています。

第 21 表 平成22年度特別会計収支状況（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	22年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 累計 (22. 9.30) (B)	収 入 歩 合		支出済額 累計 (22. 9.30) (C)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	21年度		(C) / (A)	21年度
公 債 管 理	351,958	35,047	10.0	3.6	139,528	39.6	44.4
自動車税等証紙徴収事務	9,949	4,862	48.9	41.5	4,343	43.7	37.6
市町振興助成事業	5,293	22	0.4	0.0	0	0.0	0.0
県営住宅事業	12,352	2,889	23.4	25.7	4,834	39.1	26.8
母子寡婦福祉資金	556	230	41.4	43.3	279	50.2	46.7
心身障害者扶養共済事業	695	211	30.4	33.2	212	30.5	33.3
農業改良資金	498	292	58.6	50.2	35	7.0	3.3
林業改善資金	391	271	69.3	76.7	69	17.6	33.2
沿岸漁業改善資金	166	180	108.4	107.8	3	1.8	3.9
中小企業振興資金	5,243	4,989	95.2	75.6	1,938	37.0	37.8
清水港等港湾整備事業	7,504	2,259	30.1	29.8	3,425	45.6	59.6
流域下水道事業	16,092	3,033	18.8	17.7	4,834	30.0	29.2
物品調達事務等	2,254	503	22.3	22.3	513	22.8	22.5
県営林事業	-	-	-	0.2	-	-	1.7
計	412,951	54,788	13.3	8.8	160,013	38.7	42.7

(注) 22年度予算現額(A)欄は、21年度からの繰越分を含む。





## 第5 県有財産のあらまし

### 1 公 有 財 産

平成22年度上半期（22年4月1日～22年9月30日）における公有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土 地

22年9月末現在、県が所有する土地は約4,789万平方メートルで、このうち庁舎敷地、学校用地、県営住宅用地、公園、県営林等、行政目的のために所有している「行政財産」は、約4,647万平方メートルです。一方、行政財産としての利用を廃止した財産や職員公舎敷地等の「普通財産」は、約142万平方メートルです。（第22表参照）

上半期中の増減は、22年3月末現在高から約0.5万平方メートルの減少となりました。減少は、旧西部農林事務所育種場敷地の売却等によります。（第23表参照）

#### (2) 建 物

22年9月末現在、県が所有する建物は約409万平方メートル（延べ面積）で、このうち庁舎、学校、県営住宅等の「行政財産」は、約381万平方メートルです。一方、職員公舎等の「普通財産」は、約28万平方メートルです。（第22表参照）

上半期中の増減は、22年3月末現在高から約0.8万平方メートルの減少となりました。減少は、土肥高等学校元施設の撤去等によります。（第23表参照）

第 22 表 公 有 財

分類	区分 内 記		不 動			
			土 地	建 物 (延面積)		
				木 造	非 木 造	計
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,048	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 91,744	m <sup>2</sup> 91,744
		警 察 施 設	339,967	12,384	171,836	184,220
		そ の 他 の 施 設	3,081,326	4,932	328,514	333,446
		計	3,443,341	17,316	592,094	609,410
	公 共 用 財 産	学 校	5,015,928	4,519	1,513,556	1,518,075
		公 営 住 宅	1,286,719	572	965,488	966,060
		公 園	6,946,080	10,352	194,408	204,760
		そ の 他 の 施 設	7,668,303	20,386	487,652	508,038
		計	20,917,030	35,829	3,161,104	3,196,933
		山 林	22,107,898	640	449	1,089
	合 計	46,468,269	53,785	3,753,647	3,807,432	
普 通 財 産	公 舎	311,816	8,097	229,438	237,535	
	公 舎 以 外	1,111,496	916	45,570	46,486	
	山 林	0	0	0	0	
	合 計	1,423,312	9,013	275,008	284,021	
総 計			47,891,581	62,798	4,028,655	4,091,453
22 年 3 月 末 現 在 高			47,896,666	63,615	4,035,933	4,099,548
22 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			5,085	817	7,278	8,095
22 年 9 月 末 現 在 高			47,891,581	62,798	4,028,655	4,091,453

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

産 現 在 高

(平成22年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工作物	立 木	樹 木	船 舶	航空機	特許権等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
個	m <sup>3</sup>	本	隻	機	件	m <sup>2</sup>	百万円
124	-	1,846	-	-	-	-	-
5,943	-	1,363	-	-	-	-	-
4,137	-	9,459	3	1	-	-	-
10,204	0	12,668	3	1	0	0	0
8,009	-	16,638	1	-	-	-	-
16	-	52	-	-	-	-	-
18,988	-	86,721	-	-	-	-	-
5,524	-	38,663	-	-	-	103,290	-
32,537	0	142,074	1	0	0	103,290	0
196	343,898	8	0	0	0	565,458	0
42,937	343,898	154,750	4	1	0	668,748	0
1,862	-	567	-	-	-	235	-
355	-	6,285	-	-	129	-	106,396
0	533,264	0	-	-	-	29,750,103	-
2,217	533,264	6,852	0	0	129	29,750,338	106,396
45,154	877,162	161,602	4	1	129	30,419,086	106,396
43,748	901,948	161,842	5	1	125	31,681,010	89,322
1,406	24,786	240	1	0	4	1,261,924	17,074
45,154	877,162	161,602	4	1	129	30,419,086	106,396

第 23 表 主な土地及び建物増減状況

1 行政財産

土地増減の分

名 称	面 積	理 由
警察本部沼津分館	909.52 <sup>m<sup>2</sup></sup>	分 類 替 え
農林技術研究所伊豆農業研究センター	677.05	分 類 替 え

建物増減の分

名 称	面 積	理 由
天竜川左岸流域下水道	434.46 <sup>m<sup>2</sup></sup>	増 築
富士宮東高等学校	313.30	新 築
農林技術研究所伊豆南伊豆圃場	722.93	用途廃止、撤去
土肥高等学校	1,114.41	用途廃止、撤去

2 普通財産

土地増減の分

名 称	面 積	理 由
旧西部農林事務所育種場敷地	1,879.83 <sup>m<sup>2</sup></sup>	売 払 い
旧藤枝東高等学校職員住宅	618.61	売 払 い
旧水産技術研究所伊豆分場伊東分室	432.61	譲 与

建物増減の分

名 称	面 積	理 由
静岡県警察学校	2,872.41 <sup>m<sup>2</sup></sup>	行政財産から組替え
旧北遠農林・天竜土木水窪支所合同庁舎	647.57	行政財産から組替え
旧農林技術研究所海岸砂地圃場	552.46	撤 去
御前崎職員公舎	260.55	撤 去

## 2 基 金

平成22年度上半期（22年4月1日～22年9月30日）には、83億9,400万円減少し、3,772億5,700万円となりました。減少の主なものは、静岡県債管理基金です。（第24表参照）

第 24 表 基金の設置状況（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

基 金 名	22年3月末現在	22年度上半期 増 減	22年9月末 現 在
静岡県財政調整基金	8,842	0	8,842
静岡県災害救助基金	4,312	0	4,312
静岡県庁舎建設基金	280	0	280
静岡県営住宅管理基金	5,347	441	5,788
静岡県土地開発基金	5,711	0	5,711
静岡県立美術博物館建設基金	1,522	0	1,522
静岡県債管理基金	247,817	5,515	242,302
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	0	110
静岡県大規模地震災害対策基金	1,917	0	1,917
静岡県社会環境基盤整備資金	305	0	305
静岡県地球環境保全等に関する基金	1,651	7	1,658
静岡県空港建設基金	4,715	13	4,702
静岡県地域福祉基金	4,999	336	4,663
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,541	0	2,541
静岡県緑と水のふるさと基金	1,398	0	1,398
静岡県介護保険財政安定化基金	7,775	0	7,775
静岡県中山間地域等直接支払基金	73	0	73
静岡県森林整備地域活動支援基金	191	0	191
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	334	0	334
静岡県ワールドカップ開催記念基金	219	0	219
静岡県浜名湖花博開催記念基金	410	161	249
静岡県森の力再生基金	106	294	400
静岡県障害福祉推進基金	4,198	171	4,369
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	1,524	0	1,524
静岡県消費者行政活性化基金	770	1	769

静岡県安心こども基金	6,490	118	6,608
静岡県妊婦健康診査支援基金	1,603	34	1,569
静岡県ふるさと雇用再生特別基金	3,473	40	3,513
静岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金	20,241	16	20,225
静岡県介護基盤緊急整備基金	13,358	552	12,806
静岡県介護職員処遇改善基金	10,114	2,065	8,049
静岡県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	5,506	358	5,148
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	257	1	258
静岡県森林整備加速化・林業再生基金	1,320	228	1,092
静岡県高校生修学支援基金	289	0	289
静岡県医療施設耐震化臨時特例基金	2,785	1	2,784
静岡県地域医療再生基金	5,000	0	5,000
静岡県地域活性化・公共投資臨時基金	8,148	186	7,962
計	385,651	8,394	377,257

## 第6 県の財政状況の推移

### 1 一般会計歳入決算の推移

#### ・県税

14年度を底に19年度まで景気の回復により増収が続きましたが、20年度からは、世界的な景気低迷による企業収益の悪化や地方法人特別税の導入による影響により減少に転じています。

#### ・県債

バブル崩壊後の4年9月以降、国の経済対策に呼応して実施した公共事業等の財源として、県債の積極的な活用を図ったため、県債発行額が増加しましたが、財政健全化を進める観点から、12年度から県債の発行を極力抑制してきました。

通常債は、平成19年度から、県税の減少を補うための減収補てん債の発行等により増加しましたが、22年度は、減収補てん債を計上していないため、減少しています。一方、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は、国の地方財政対策を受け、22年度は大幅に増加します。

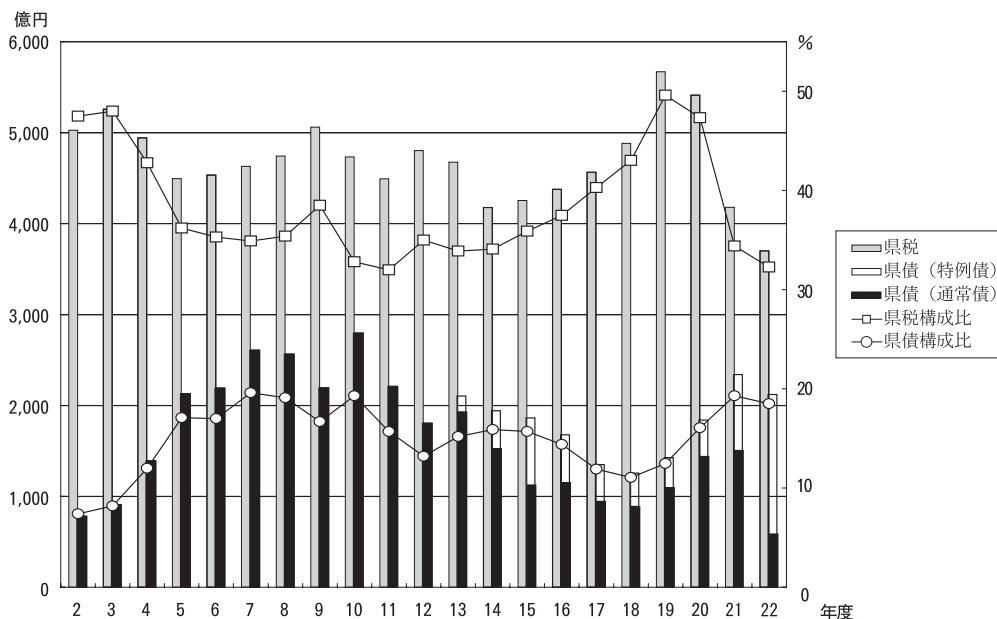
#### 一般会計

(単位：億円・%)

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
県税	5,026	5,257	4,942	4,495	4,534	4,630	4,742	5,060	4,733	4,492	4,804	4,676	4,176	4,254	4,377	4,565	4,882	5,669	5,412	4,178	3,700
構成比	47.5	48.0	42.8	36.2	35.3	34.9	35.4	38.5	32.8	32.0	35.0	33.9	34.1	35.9	37.5	40.3	43.0	49.6	47.3	34.4	32.3
地方交付税	977	708	882	927	1,002	1,131	1,224	1,270	1,311	1,970	2,141	2,070	2,050	1,918	1,652	1,691	1,442	1,280	1,161	1,484	1,555
構成比	9.2	6.5	7.6	7.5	7.8	8.5	9.2	9.7	9.1	14.0	15.6	15.0	16.7	16.2	14.1	14.9	12.7	11.2	10.1	12.2	13.6
国庫支出金	1,765	1,907	2,149	2,465	2,425	2,245	2,178	2,136	2,429	2,333	2,225	2,311	2,061	1,901	1,805	1,543	1,274	1,177	1,301	2,020	1,365
構成比	16.7	17.4	18.6	19.9	18.9	16.9	16.3	16.2	16.8	16.6	16.2	16.8	16.8	16.0	15.5	13.6	11.2	10.3	11.4	16.6	11.9
県債	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,200
通常債	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	1,930	1,524	1,125	1,150	945	890	1,096	1,437	1,506	665
特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172	417	737	526	403	364	329	400	809	1,510
病院債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	25
構成比	7.4	8.2	12.0	17.1	17.0	19.6	19.1	16.7	19.3	15.7	13.2	15.2	15.9	15.7	14.4	11.9	11.1	12.5	16.1	19.3	19.2
その他	2,035	2,184	2,191	2,390	2,704	2,673	2,683	2,493	3,182	3,057	2,740	2,637	2,008	1,921	2,162	2,179	2,490	1,877	1,724	2,124	2,639
構成比	19.2	19.9	19.0	19.3	21.0	20.1	20.0	18.9	22.0	21.7	20.0	19.1	16.5	16.2	18.5	19.3	22.0	16.4	15.1	17.5	23.0
計	10,583	10,961	11,554	12,403	12,855	13,284	13,390	13,151	14,448	14,061	13,714	13,796	12,236	11,856	11,672	11,326	11,342	11,428	11,435	12,146	11,459

(注) 県債のうち「特例債」とは、臨時財政対策債とNTT無利子貸付金（NTT無利子貸付金は、17年度で償還済）22年度は9月現計予算

県税と県債の決算額と構成比



## 2 一般会計歳出最終予算の推移

厳しい財政状況の中で施策のより一層の重点化、優先化に取り組むなど歳出の見直しに努めています。

### ・義務的経費

義務的経費は、近年、歳出の5割強を占めており、社会保障関係経費の増加により、今後も高止まりすることが見込まれます。

### ・投資的経費

投資的経費の予算全体に占める構成費は、ピーク時の10年度では34.5%でしたが、22年度9月現計予算では15.2%となり大幅に減少しています。

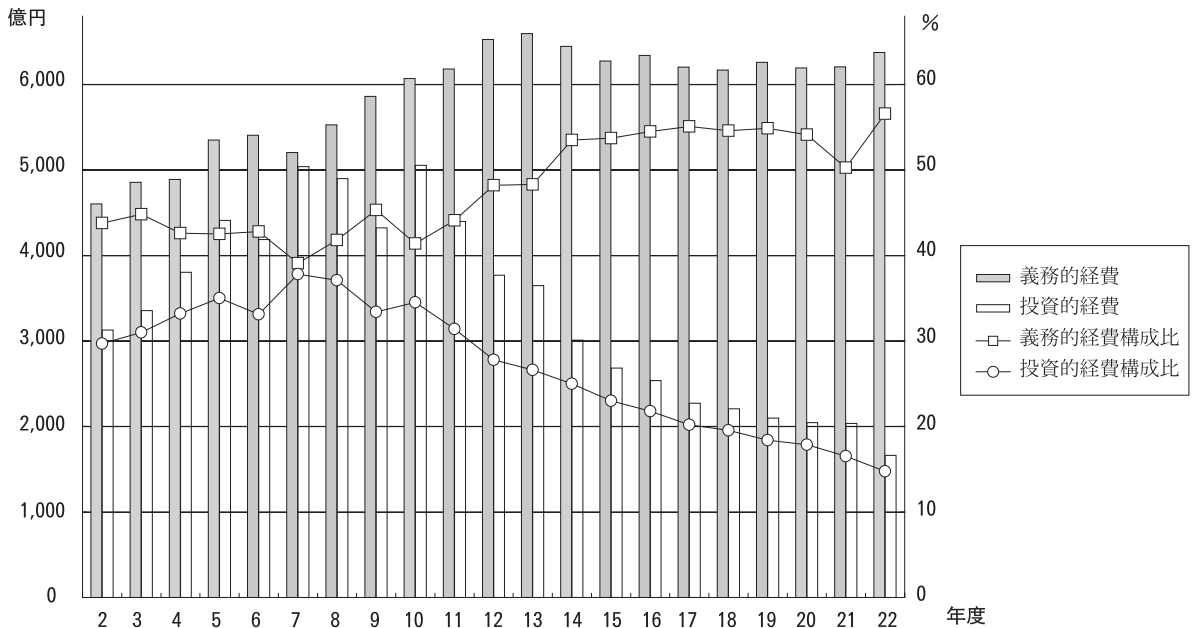
一般会計

(単位：億円・%)

区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
義務的経費	4,603	4,855	4,890	5,350	5,405	5,203	5,527	5,860	6,069	6,181	6,527	6,594	6,446	6,275	6,338	6,202	6,169	6,259	6,194	6,205	6,414
構成比	43.8	44.8	42.6	42.5	42.8	39.1	41.8	45.3	41.4	44.1	48.2	48.3	53.5	53.7	54.5	55.1	54.6	54.9	54.1	50.3	56.0
人件費	3,351	3,531	3,594	3,682	3,784	3,816	3,960	4,085	4,103	4,121	4,063	4,115	4,060	3,914	3,908	3,914	3,936	3,951	3,881	3,778	3,805
構成比	31.9	32.6	31.3	29.2	29.9	28.7	30.0	31.6	28.0	29.4	30.0	30.1	33.7	33.5	33.6	34.8	34.8	34.7	33.9	30.7	33.2
扶助費	283	307	330	311	334	360	371	399	415	445	556	596	613	541	573	570	637	664	689	730	753
構成比	2.7	2.8	2.9	2.5	2.7	2.7	2.8	3.1	2.8	3.2	4.1	4.4	5.1	4.6	4.9	5.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.6
公債費	839	823	842	1,257	1,186	956	1,132	1,304	1,393	1,551	1,846	1,792	1,692	1,732	1,744	1,654	1,581	1,588	1,609	1,680	1,730
構成比	8.0	7.6	7.3	10.0	9.4	7.2	8.5	10.1	9.5	11.1	13.6	13.1	14.0	14.8	15.0	14.7	14.0	13.9	14.1	13.6	15.1
災害復旧費	130	194	124	100	101	71	64	72	158	64	62	91	81	88	113	64	15	56	15	17	126
構成比	1.2	1.8	1.1	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	1.1	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.1	1.1
税関連法定経費	427	450	390	388	429	383	334	536	1,218	1,138	1,251	1,244	994	1,036	1,147	1,129	1,174	1,272	1,186	1,166	1,097
構成比	4.1	4.2	3.4	3.1	3.4	2.9	2.5	4.1	8.3	8.1	9.2	9.1	8.2	8.9	9.9	10.0	10.4	11.1	10.4	9.5	9.6
投資的経費	3,128	3,354	3,803	4,410	4,185	5,039	4,898	4,323	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098	2,045	2,036	1,739
構成比	29.7	31.0	33.2	35.0	33.1	37.8	37.1	33.4	34.5	31.4	27.8	26.6	25.0	23.0	21.8	20.2	19.5	18.4	17.9	16.5	15.2
公共・直轄	1,619	1,749	2,019	2,444	1,883	2,439	2,073	1,837	2,469	2,215	1,964	1,867	1,684	1,419	1,336	1,197	1,122	992	907	987	993
構成比	15.4	16.2	17.6	19.4	14.9	18.3	15.7	14.2	16.9	15.8	14.5	13.6	14.0	12.2	11.5	10.6	9.9	8.7	7.9	8.0	8.7
単独	1,509	1,605	1,784	1,966	2,302	2,600	2,825	2,486	2,586	2,183	1,805	1,779	1,324	1,263	1,199	1,076	1,085	1,106	1,138	1,049	746
構成比	14.3	14.8	15.6	15.6	18.2	19.5	21.4	19.2	17.6	15.6	13.3	13.0	11.0	10.8	10.3	9.6	9.6	9.7	10.0	8.5	6.5
その他	2,359	2,169	2,386	2,443	2,622	2,689	2,454	2,212	2,302	2,300	1,981	2,188	1,598	1,684	1,601	1,652	1,751	1,781	2,017	2,915	2,209
構成比	22.4	20.0	20.8	19.4	20.7	20.2	18.6	17.2	15.8	16.4	14.8	16.0	13.3	14.4	13.8	14.7	15.5	15.6	17.6	23.7	19.2
計	10,517	10,828	11,469	12,591	12,641	13,314	13,213	12,931	14,644	14,017	13,528	13,672	12,046	11,677	11,621	11,256	11,301	11,410	11,442	12,322	11,459

(注) 22年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比





### 3 県 債 の 状 況

4年度以降、経済対策のため県債の積極的な活用を図った結果、県債残高が急増しました。

平成12年度から財政健全化の取組として、県債発行の抑制に努めており、通常債の県債残高は14年度をピークに減少に転じてきましたが、20年度及び21年度は、景気の低迷による法人二税等の減少を補う減収補てん債の発行により増加しました。

22年度末の県債残高見込額は1兆9,264億円（臨時財政対策債、病院債を除く）となり、財政健全化の目標である「2兆円程度を上限」を下回っています。

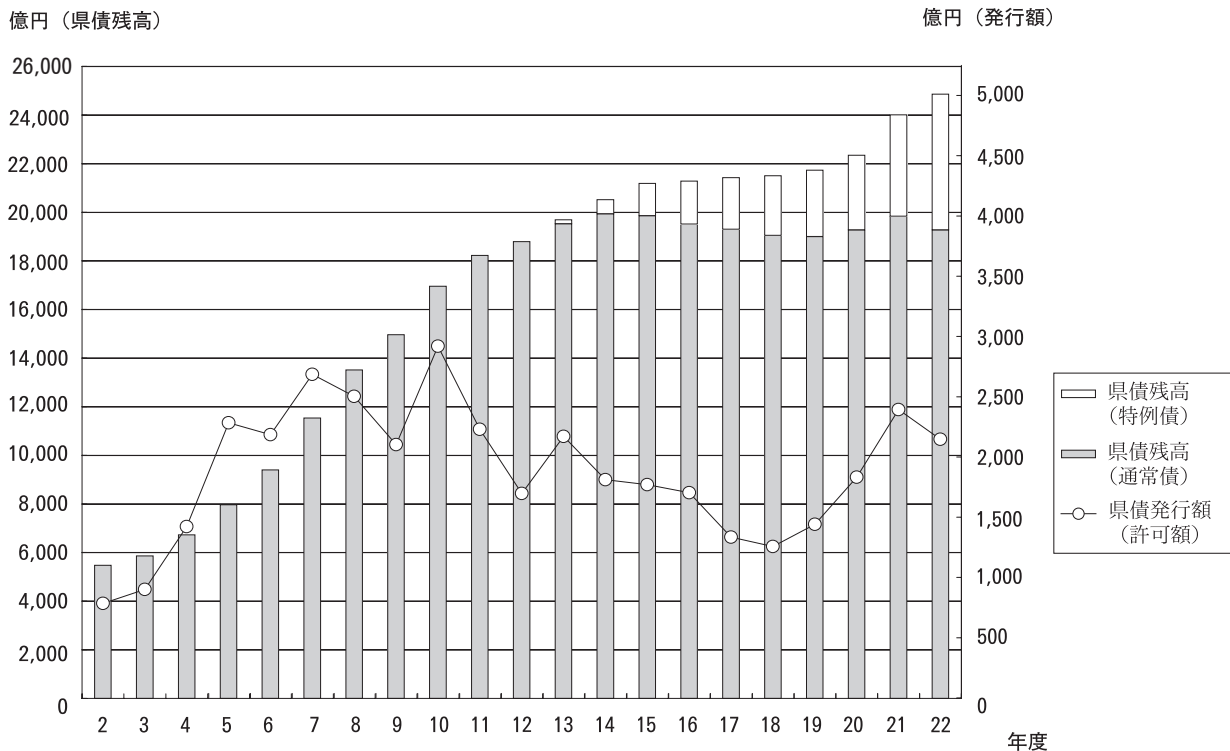
一般会計

(単位：億円)

区 分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
県債発行額	789	905	1,427	2,290	2,191	2,692	2,509	2,108	2,925	2,236	1,702	2,176	1,817	1,776	1,708	1,339	1,261	1,446	1,837	2,343	2,200
通常債	(789)	(905)	(1,427)	(2,290)	(2,191)	(2,692)	(2,509)	(2,108)	(2,925)	(2,236)	(1,702)	(1,935)	(1,467)	(1,039)	(1,182)	(936)	(897)	(1,117)	(1,437)	(1,510)	(665)
県債残高(年度末)	5,472	5,861	6,730	7,967	9,396	11,532	13,516	14,963	16,959	18,225	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,782	24,847
通常債	(5,472)	(5,861)	(6,730)	(7,967)	(9,396)	(11,532)	(13,516)	(14,963)	(16,959)	(18,225)	(18,790)	(19,521)	(19,930)	(19,858)	(19,508)	(19,296)	(19,045)	(18,994)	(19,272)	(19,610)	(19,264)
単年度の増加額	274	389	869	1,237	1,429	2,136	1,984	1,447	1,996	1,266	565	902	827	665	99	136	86	227	614	1,436	1,065
通常債	(274)	(389)	(869)	(1,237)	(1,429)	(2,136)	(1,984)	(1,447)	(1,996)	(1,266)	(565)	(731)	(409)	( 72)	( 350)	( 212)	( 251)	( 51)	(278)	(338)	( 346)

- (注) ・通常債とは、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び病院債を除いた県債（NTT無利子貸付金は17年度で償還済、病院債は21年度から一般会計に移管）  
 ・県債発行額には翌年度への繰越分を含む  
 ・県債残高の21年度以前は決算ベース、22年度は9月現計予算ベース

県債発行額と県債残高



## 4 基金残高の状況

本県には、財政調整的機能をもつ基金として、財政調整基金、県債管理基金、庁舎建設基金、土地開発基金、大規模地震災害対策基金の5基金があります。

これらの基金は、各年度の財政状況に応じて、新たに積立てを行ったり、不足する一般財源を補つるため取崩しています。

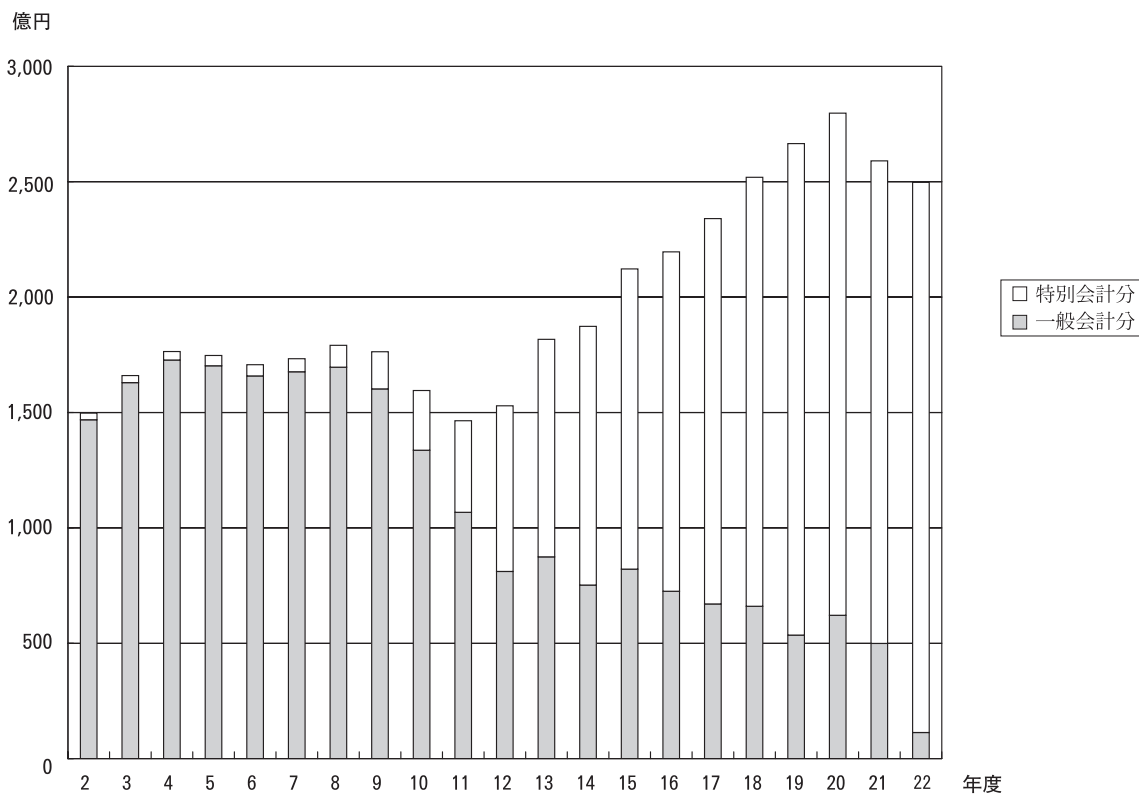
また、県債管理基金では、県債の満期時の償還等に備えるため、元金を計画的に積立てています。大規模地震災害発生時には、これらの5基金を活用することが可能となっています。

(単位：億円)

区 分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
財政5基金の年度末残高	財政調整基金	129	138	145	150	154	151	150	147	4	4	4	84	84	128	125	116	106	32	88	88	9
	県債管理基金	923	1,069	1,188	1,211	1,236	1,307	1,418	1,389	1,451	1,318	1,382	1,588	1,643	1,846	1,962	2,124	2,321	2,551	2,630	2,423	2,429
	うち一般会計分	894	1,038	1,151	1,166	1,187	1,250	1,323	1,228	1,192	921	664	645	522	545	491	454	462	421	454	331	45
	庁舎建設基金	214	200	175	149	111	54	21	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	土地開発基金	217	237	239	220	188	203	184	206	118	120	121	123	124	126	87	78	70	60	57	57	37
	大規模地震災害対策基金	14	16	17	17	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	計	1,497	1,660	1,764	1,747	1,707	1,733	1,791	1,763	1,595	1,464	1,529	1,817	1,873	2,122	2,196	2,340	2,519	2,665	2,797	2,590	2,497
	うち一般会計分	1,468	1,629	1,727	1,702	1,658	1,676	1,696	1,602	1,336	1,067	811	874	752	821	725	670	660	535	621	499	113

(注) ・一般会計分とは、県債管理基金のうち一般会計分と財政5基金のうちその他の4基金  
 ・21年度以前は決算ベース、22年度は9月補正後見込額

財政5基金の年度末残高



## 5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率等につきましては次のとおりでした。

実質赤字比率、連結実質赤字比率につきましては、実質収支が黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は13.1%、将来負担比率は262.6%となり、すべての指標で、早期健全化基準を下回りました。

また、資金不足比率につきましては、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

### (1) 健全化判断比率（平成21年度決算）

(単位：%)

項目	比率	摘要
実質赤字比率	( 3 . 7 5 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>実質収支が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
連結実質赤字比率	( 8 . 7 5 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
実質公債費比率	1 3 . 1 ( 2 5 . 0 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業の元金償還に対する繰出金やP F Iなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。</li> </ul>
将来負担比率	2 6 2 . 6 ( 4 0 0 . 0 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込み額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。</li> </ul>

(注) ( ) は早期健全化基準

### (2) 資金不足比率（平成21年度決算）

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	
静岡県水道事業会計	
静岡県地域振興整備事業会計	
静岡県立静岡がんセンター事業会計	
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	
静岡県流域下水道事業特別会計	

(注) 「 」 は、不足額がないことを示す。

## 6 財務諸表の概要

静岡県財務諸表は、企業会計手法を活用し本県における資産と負債のストック情報などを明らかにするため作成し、公表したものです。平成19・20年度決算は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省改訂モデル」により作成してきましたが、平成21年度決算より、同報告書に基づく「基準モデル」により作成しています。

「基準モデル」では、すべての固定資産をリストアップして公正価値により評価するため、資産をより正確に把握することができ、また個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務諸表を作成するため、検証性の高い財務諸表が作成されます。

### (1) 普通会計財務諸表

#### 貸借対照表

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を示す計算書です。

(単位：億円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 金融資産	6,157	1 流動負債	1,295
(1) 資金	195	(1) 賞与引当金	212
(2) 債権	1,027	(2) 預り金	57
税等未収金	194	(3) 翌年度償還予定地方債	1,009
未収金	10	(4) その他の流動負債	17
貸付金	858	2 非流動負債	29,468
貸倒引当金	35	(1) 地方債	25,406
(3) 投資等	4,935	(2) 退職給付引当金	3,889
出資金	1,146	(3) 損失補償等引当金	15
基金	3,789	(4) その他の非流動負債	158
2 非金融資産	35,347	負債合計	30,763
(1) 事業用資産	13,083	<b>【純資産の部】</b>	
有形固定資産	13,067	財源	844
無形固定資産	16	資産形成充当財源	1,470
(2) インフラ資産	22,264	その他の純資産	10,115
公共用財産用地	7,927		
公共用財産施設	14,332	純資産合計	10,741
その他	5		
資産合計	41,504	負債・純資産合計	41,504

#### 【貸借対照表の解説】

資産の部は、金融資産と非金融資産に区分されます。

金融資産は、資金、債権、有価証券、投資等に区分され、非金融資産は、将来的な経済的便益が見込まれる事業用資産と将来的な経済的便益が見込まれないインフラ資産に区分されます。資産の総額は4兆1,504億円で、全資産に占める割合は、インフラ資産が53.7%と全体の半分を占め、事業用資産が31.5%、金融資産が14.8%となっています。

一方、負債の部は流動負債と非流動負債に区分され、負債の総額は3兆763億円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中の資産形成につながらない行政サービスの費用と行政サービスの直接の対価として得られた収益を示す計算書です。(単位：億円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	費用比
1 経常業務費用	5,591	63.3%			
人件費	3,764	42.6%	業務収益 (使用料等)	356	4.0%
職員給料	2,557	28.9%	業務関連収益 (受取利息等)	222	2.5%
退職給付費用等	1,207	13.7%			
物件費	378	4.3%	経常収益 B	578	6.5%
消耗品費・維持補修費等	137	1.6%			
減価償却費	241	2.7%			
経費	314	3.6%			
委託費	177	2.0%			
貸倒引当金繰入等	137	1.6%			
業務関連費用	1,136	12.8%			
公債費 (利払分)	419	4.7%			
その他	717	8.1%			
2 移転支出	3,248	36.7%			
他会計等への支出等	27	0.3%			
補助金等移転支出	3,089	34.9%			
社会保障関係費等移転支出	131	1.5%			
経常費用 A	8,839	100%	純経常費用 A - B	8,261	

【行政コスト計算書の解説】

経常費用は、8,839億円となっており、その内訳は、県が直接執行する経常業務費用が5,591億円、市町や団体等に対する補助金等の移転支出が3,248億円となっています。経常業務費用のうち職員給料などの人件費が3,764億円で全体の42.6%であり、ついで地方債の利子などの業務関連費用が1,136億円で全体の12.8%となっています。

一方、経常収益は578億円で、経常費用に対する割合は、6.5%となっています。

純経常費用は8,261億円となり、この費用は税収等により賄われています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の変動を示す計算書です。(単位：億円)

区 分	金 額
前期末残高	11,236
財源変動の部	844
1 財源の用途	11,685
2 財源の調達	10,841
資産形成充当財源変動の部	1,471
1 固定資産の変動	1,430
2 長期金融資産の変動	125
3 評価・換算差額等の変動	84
その他の純資産の変動の部	1,122
1 開始時未分析残高	743
2 その他純資産の変動	379
当期変動額合計	495
当期末残高	10,741

資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の資金の変動を示す計算書です。(単位：億円)

区 分	金 額
経常的収支	1,180
1 経常的支出	8,220
2 経常的収入	9,400
資本的収支	1,668
1 資本的支出	2,928
2 資本的収入	1,260
財務的収支	539
1 財務的支出	3,480
2 財務的収入	4,019
当期資金収支額	51
期首資金残高	144
期末資金残高	195

## (2) 連結財務諸表

## 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 金融資産	6,537	1 流動負債	1,677
(1) 資金	839	(1) 未払金及び未払費用	130
(2) 債権	1,150	(2) 前受金及び前受収益	58
税等未収金	194	(3) 賞与引当金	225
未収金	308	(4) 翌年度償還予定地方債	1,132
貸付金・その他	704	(5) その他	132
貸倒引当金	56	2 非流動負債	32,274
(3) 有価証券	285	(1) 地方債	27,366
(4) 投資等	4,263	(2) 借入金	329
出資金	177	(3) 退職給付引当金	4,061
基金	3,789	(4) その他の引当金	127
その他	297	(5) その他	391
2 非金融資産	42,534	負債合計	33,951
(1) 事業用資産	15,650	純資産の部	金額
有形固定資産	15,411		
無形固定資産・棚卸資産	239	純資産合計	15,120
(2) インフラ資産	26,884		
公共用財産用地	8,397		
公共用財産施設	17,804		
その他	683		
資産合計	49,071	負債及び純資産合計	49,071

## 行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	金額
1 経常業務費用	6,770
人件費	4,142
職員給料	2,796
賞与引当金繰入	225
退職給付費用	353
その他	768
物件費	874
消耗品費	153
維持補修費	88
減価償却費	361
その他	272
経費	553
業務費	39
委託費	353
貸倒引当金繰入	2
その他	159
業務関連費用	1,201
公債費(利払分)	464
借入金支払利息・その他	737
2 移転支出	3,024
経常費用 A	9,794
業務収益	1,105
業務関連収益	273
経常収益 B	1,378
純経常費用 A - B	8,416

## 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
前期末残高	16,060
財源変動の部	1,075
資産形成充当財源の部	1,457
その他の純資産の変動の部	1,322
当期末残高	15,120

## 資金収支計算書

(単位：億円)

区分	金額
1 経常的収支	1,565
2 資本的収支	1,691
3 財務的収支	392
当期資金収支	266
期首資金残高	573
期末資金残高	839

## 第7 公営企業に係る業務の状況

### 1 工業用水道事業

工業用水道事業の平成21年度決算の概要及び平成22年度上半期（22年4月1日～22年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成21年度決算

##### ア 業務の状況

平成21年度は、柿田川、富士川、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西の7工業用水道で3億5,830万 $\text{m}^3$ を給水しましたが、前年度に比べ237万 $\text{m}^3$ の減少となりました。

なお、平成21年度末の給水対象事業所数は、386か所で前年度に比べ4か所の減少となりました。

##### イ 建設改良事業

平成21年度における建設改良事業の概要は、第25表のとおりです。

第25表 平成21年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	工事内容	金額
柿田川工業用水道	送水管路老朽管布設替工事等	17
富士川工業用水道	富士川導水トンネル改築工事等	110
東駿河湾工業用水道	(国)1号寺尾交差点配水管路移設工事等	436
静清工業用水道	送水本管布設替工事等	154
中遠工業用水道	磐田袋井線送水管耐震補強工事に伴う測量・設計業務委託等	34
西遠工業用水道	初生浄水場管理本館築造工事等	653
湖西工業用水道	梅田浄水場第二配水池耐震補強工事等	136
計		1,540

##### ウ 決算の状況

平成21年度決算の概要は、第7図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が48億9,200万円に対し費用が45億2,600万円であり、差引き3億6,600万円の当年度純利益が生じ、当年度末処分利益剰余金も同額となりました。全額を次年度以降の企業債償還財源とするため、減債積立金に積み立てることとしました。

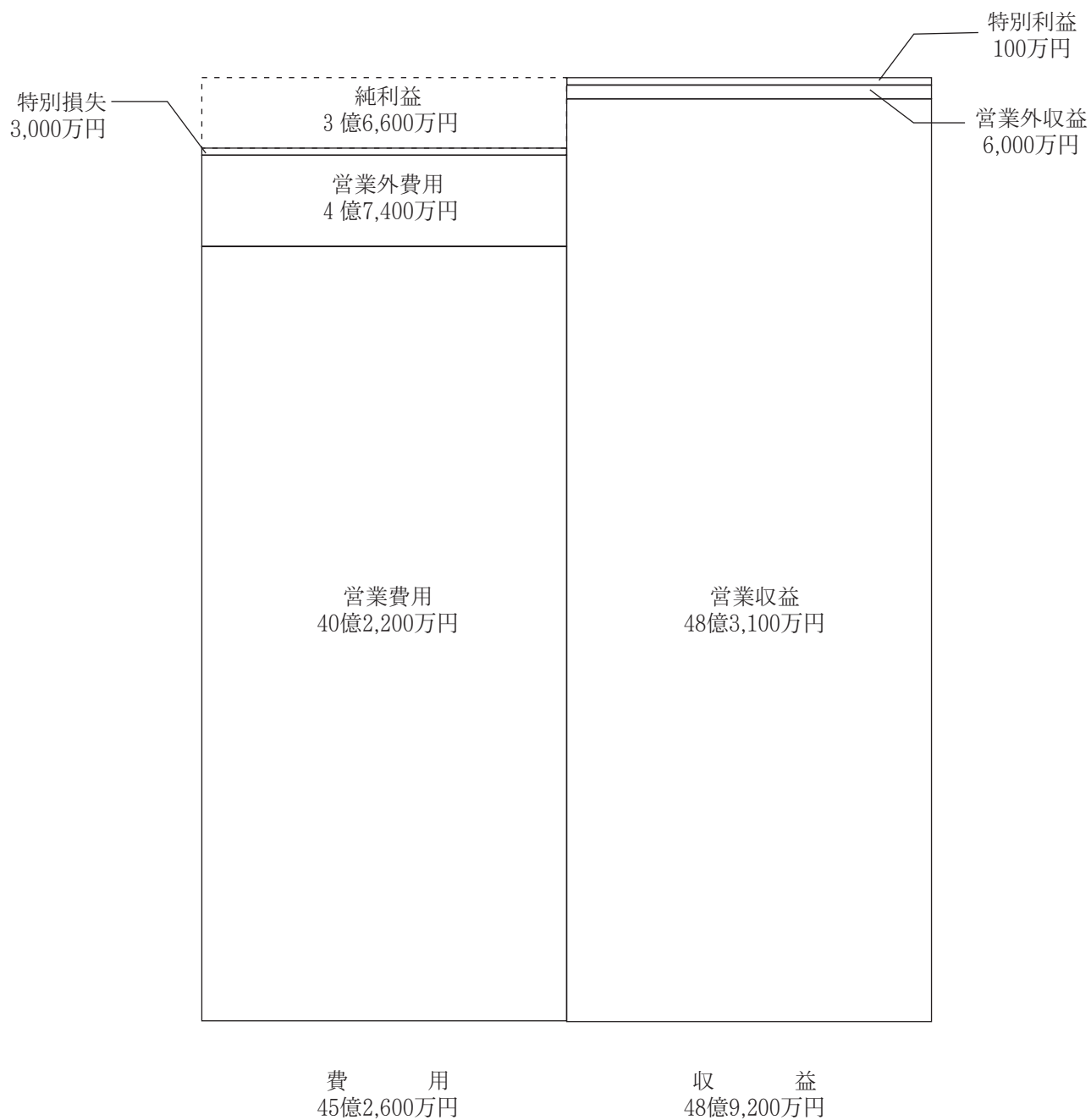
資本的収支は、収入が14億5,600万円に対し支出が24億8,200万円となり、差引き不足額10億2,600万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第8図のとおりです。

第 7 図 平成21年度決算状況

(ア) 平成21年度損益計算書

(平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで)





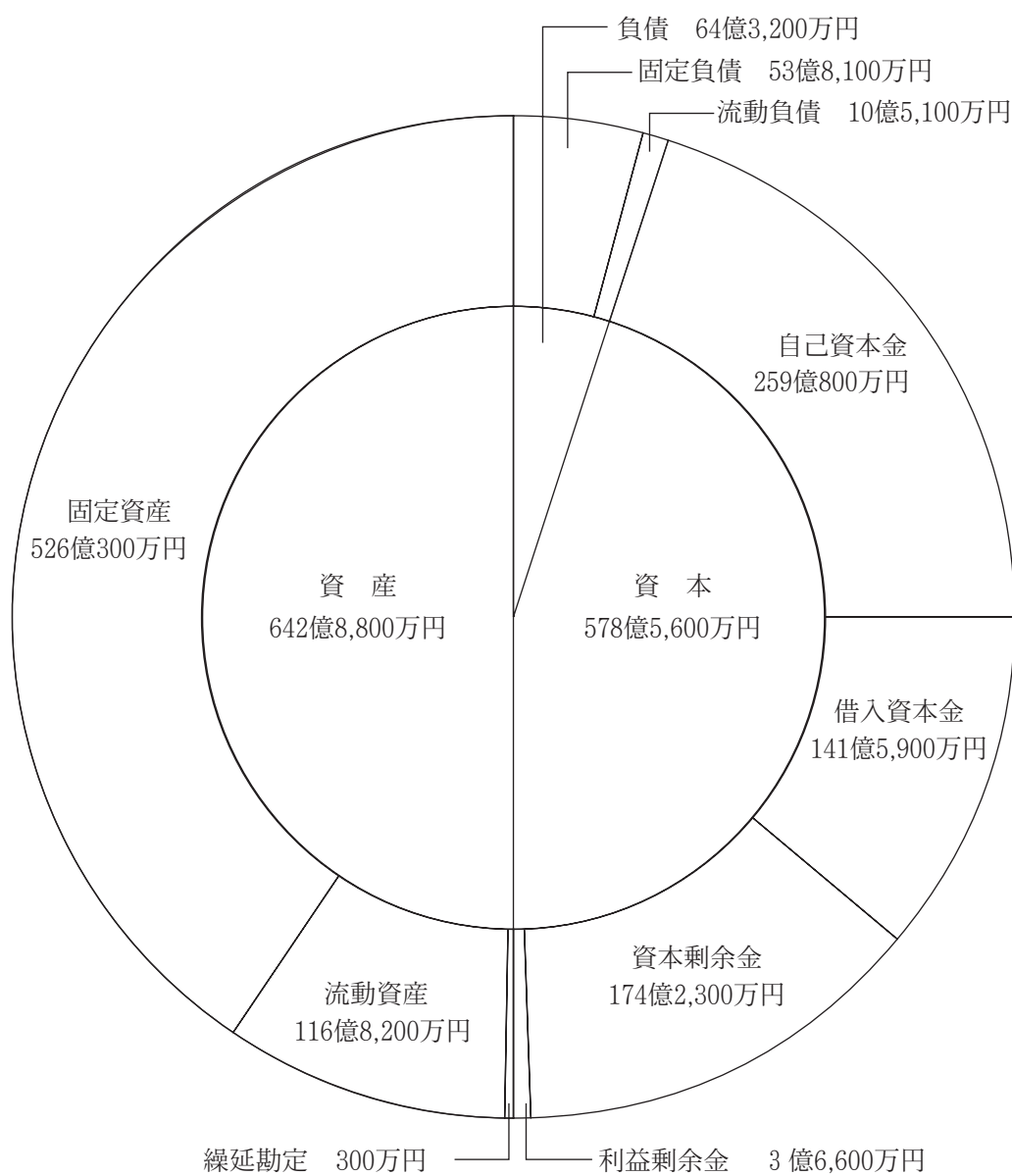
## (イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,061	5,073	100.2
		営 業 外 収 益	60	60	100.0
		特 別 利 益	1	1	100.0
		計	5,122	5,134	100.2
	支 出	営 業 費 用	4,574	4,122	90.1
		営 業 外 費 用	529	529	100.0
		特 別 損 失	0	30	-
		予 備 費	3	0	0.0
		計	5,106	4,681	91.7
	収入・支出差引		16	453	-
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	300	202	67.3
		負 担 金	38	42	110.5
		投資有価証券償還金	999	999	100.0
		補 償 金	202	213	105.4
		計	1,539	1,456	94.6
	支 出	建 設 改 良 費	2,346	1,540	65.6
		固定資産取得費	17	11	64.7
		企業債償還金	909	909	100.0
		負担金償還金	20	20	100.0
		開 発 費	2	2	100.0
		計	3,294	2,482	75.3
	収入・支出差引		1,755	1,026	-

(注) 上記は消費税込みである。

第 8 図 平成21年度貸借対照表図  
(平成22年 3月31日)



(2) 平成22年度上半期の事業及び経理の状況

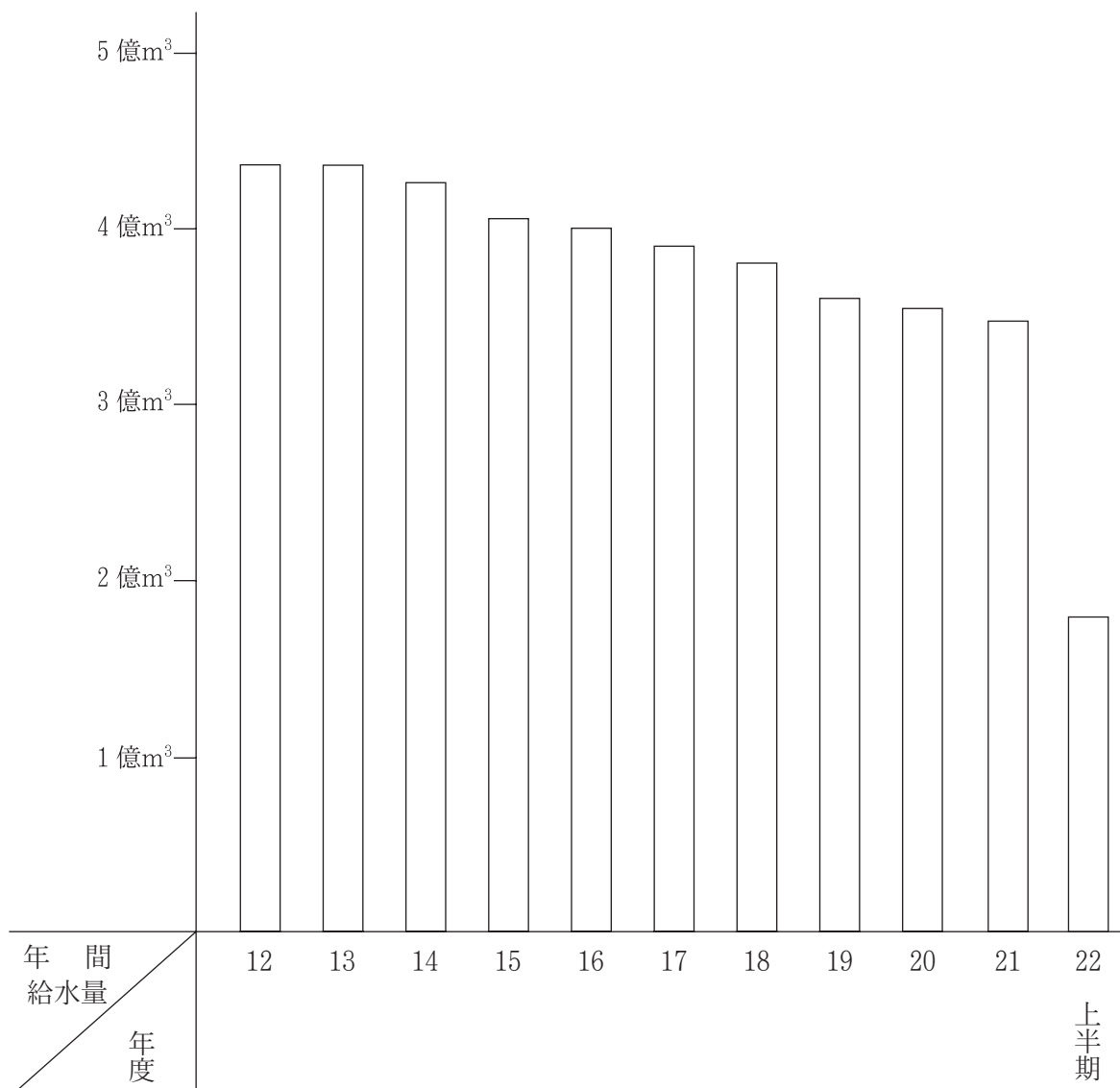
ア 事業の状況

平成22年9月末現在の給水対象事業所数は383か所、平成22年度上半期の給水量は1億7,917万 $m^3$ となっています。これを前年同期と比較すると、給水対象事業所数は4か所減少し、給水量は71万 $m^3$ の減少となっています。

過去10年間の年度別給水量の推移は、第9図のとおりです。

また、平成22年度上半期の建設改良事業としては、富士川工業用水道の富士川導水トンネル補強工事等を実施しています。

第 9 図 年度別給水状況



イ 経理の状況

平成22年度上半期における予算の執行状況は、第26表のとおりです。

第 26 表 平成22年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,446	0	5,446	2,308	42.4
		営 業 外 収 益	53	0	53	17	32.1
		特 別 利 益	1	0	1	1	100.0
		計	5,500	0	5,500	2,326	42.3
	支 出	営 業 費 用	4,980	0	4,980	1,110	22.3
		営 業 外 費 用	509	0	509	223	43.8
予 備 費		3	0	3	0	0.0	
計		5,492	0	5,492	1,333	24.3	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	485	0	485	0	0.0
		補 償 金	90	0	90	0	0.0
		負 担 金	124	0	124	0	0.0
		投資有価証券償還金	999	0	999	999	100.0
		計	1,698	0	1,698	999	58.8
	支 出	建 設 改 良 費	2,955	0	2,955	633	21.4
		固定資産取得費	8	0	8	1	12.5
		企業債償還金	966	0	966	478	49.5
		負担金償還金	21	0	21	10	47.6
		計	3,950	0	3,950	1,122	28.4

(注) 21年度からの繰越を含む。

## 2 水道事業

水道事業の平成21年度決算の概要及び平成22年度上半期（22年4月1日～22年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

### (1) 平成21年度決算

#### ア 業務の状況

平成21年度は、駿豆、榛南及び遠州の3水道で8,110万 $\text{m}^3$ を給水し、給水量は前年度に比べ320万 $\text{m}^3$ の減少となりました。

なお、平成21年度の給水先数は10市町で、湖西市と新居町の合併により1町の減となりました。

#### イ 建設改良事業

平成21年度における建設改良事業の概要は、第27表のとおりです。

第27表 平成21年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	工事内容	金額
駿豆水道	新林ポンプ場自家用発電機改築工事等	381
榛南水道	送水管布設工事等	177
遠州水道	寺谷浄水場薬品沈殿池築造工事等	2,048
計		2,606

#### ウ 決算の状況

平成21年度決算の概要は、第10図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が57億2,300万円に対し費用が50億3,200万円であり、差引き6億9,100万円の当年度純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金も同額となりました。全額を次年度以降の企業債償還財源とするため、減債積立金に積み立てることとしました。

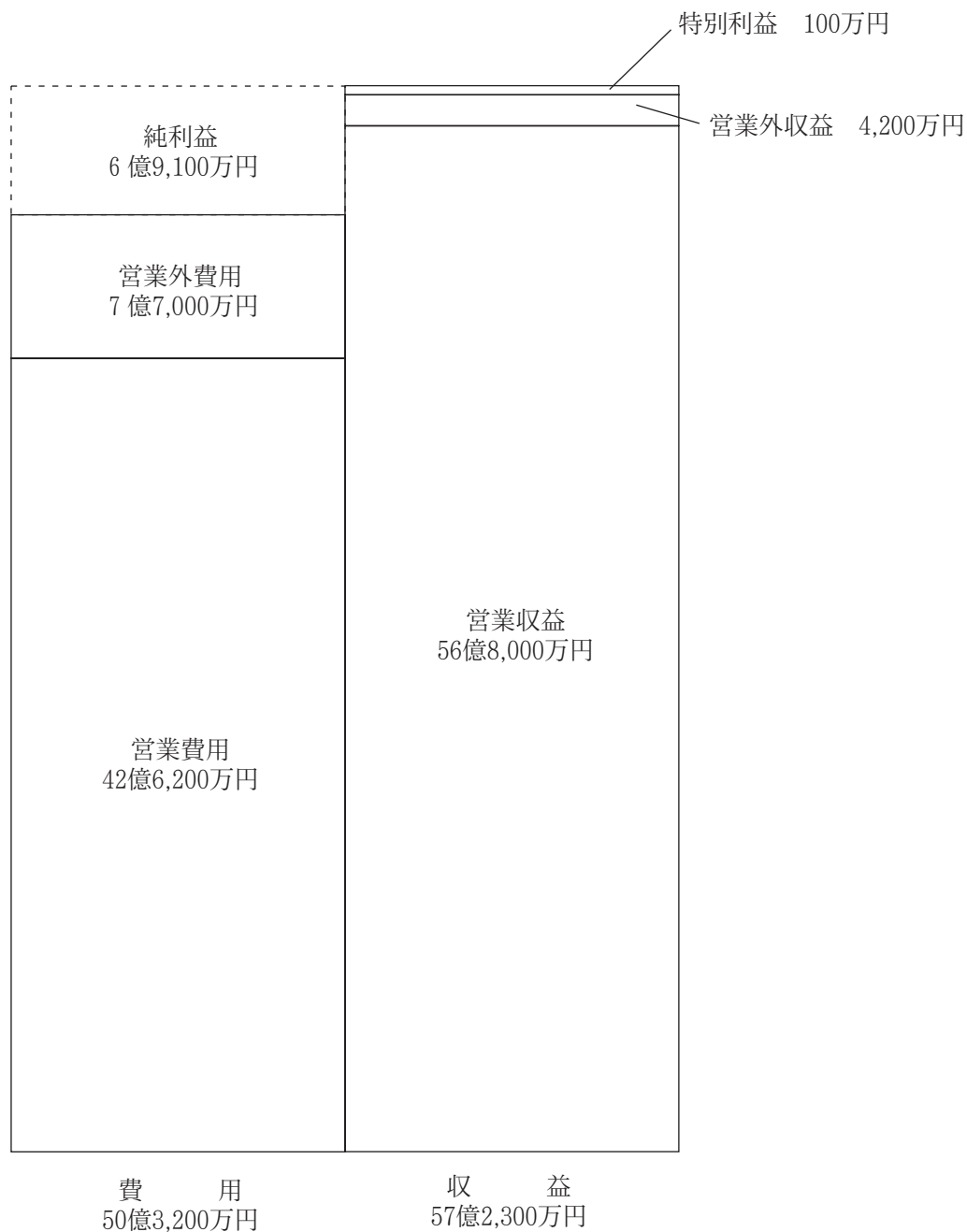
資本的収支は、収入が26億6,100万円に対し支出が37億6,700万円であり、差引き不足額11億600万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第11図のとおりです。

第 10 図 平成21年度決算状況

(ア) 平成21年度損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)



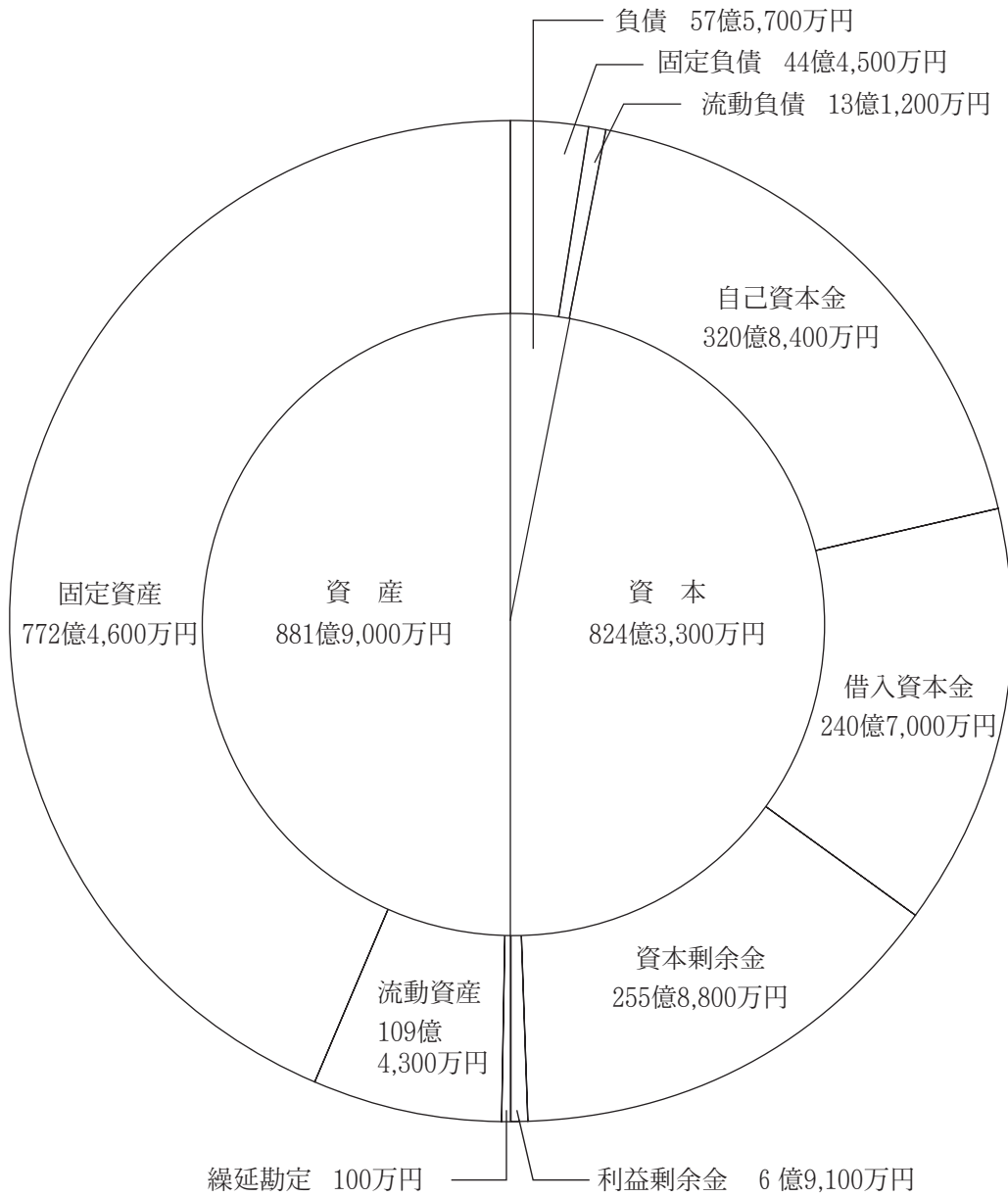
## (イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,950	5,964	100.2
		営 業 外 収 益	37	42	113.5
		特 別 利 益	1	1	100.0
		計	5,988	6,007	100.3
	支 出	営 業 費 用	4,738	4,353	91.9
		営 業 外 費 用	870	869	99.9
		予 備 費	3	0	0.0
		計	5,611	5,222	93.1
	収入・支出差引		377	785	-
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	671	529
出 資 金			684	542	79.2
国 庫 補 助 金			698	556	79.7
投資有価証券償還金			999	999	100.0
負 担 金			35	35	100.0
計			3,087	2,661	86.2
支 出		建 設 改 良 費	3,363	2,606	77.5
		固定資産取得費	17	13	76.5
		企業債償還金	1,147	1,147	100.0
		開 発 費	1	1	100.0
計		4,528	3,767	83.2	
収入・支出差引		1,441	1,106	-	

(注) 上記は消費税込みである。

第 11 図 平成21年度貸借対照表図  
(平成22年 3月31日)





(2) 平成22年度上半期の事業及び経理の状況

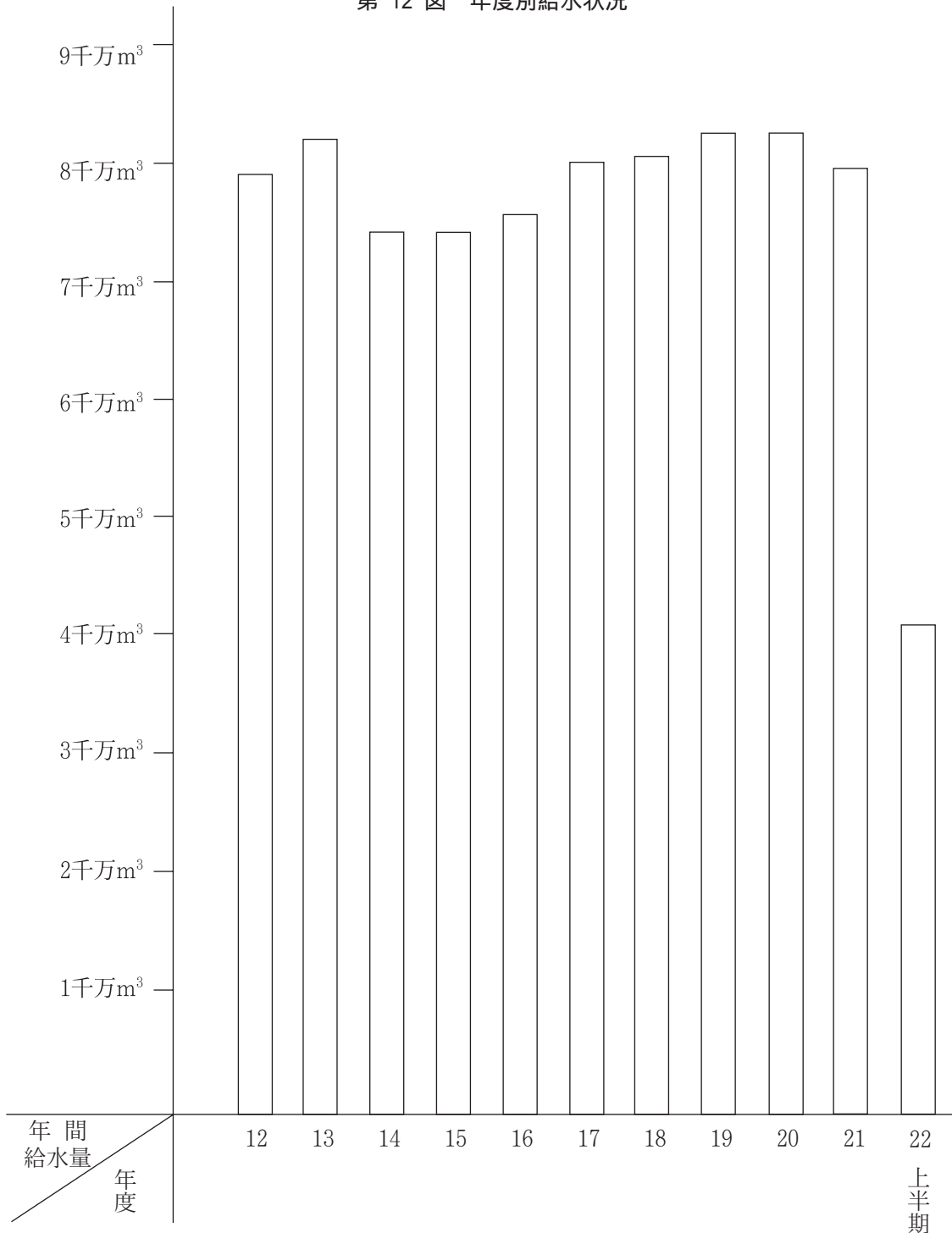
ア 事業の状況

現在、駿豆、榛南及び遠州の3水道によって県下10市町に給水しています。平成22年度上半期の給水量は4,168万 $m^3$ であり、前年同期と比較すると95万 $m^3$ の増加となっています。

過去10年間の年度別給水量の推移は、第12図のとおりです。

また、平成22年度上半期の建設改良事業としては、遠州水道の於呂浄水場管理本館受変電設備改築工事等を実施しています。

第 12 図 年度別給水状況



イ 経理の状況

平成22年度上半期における予算の執行状況は、第28表のとおりです。

第 28 表 平成22年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,174	0	6,174	2,554	41.4
		営 業 外 収 益	33	0	33	7	21.2
		計	6,207	0	6,207	2,561	41.3
	支 出	営 業 費 用	5,308	0	5,308	924	17.4
		営 業 外 費 用	797	0	797	369	46.3
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	6,108	0	6,108	1,293	21.2		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	442	0	442	0	0.0
		出 資 金	492	0	492	0	0.0
		国 庫 補 助 金	492	0	492	0	0.0
		計	1,426	0	1,426	0	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	3,818	0	3,818	839	22.0
		固 定 資 産 取 得 費	4	0	4	1	25.0
		企 業 債 償 還 金	1,222	0	1,222	605	49.5
計	5,044	0	5,044	1,445	28.6		

(注) 21年度からの繰越を含む。

### 3 地域振興整備事業

地域振興整備事業の平成21年度決算の概要及び平成22年度上半期（22年4月1日～22年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成21年度決算

##### ア 分譲の状況

平成21年度における用地の分譲状況は、第29表のとおりです。

第 29 表 平成21年度用地の分譲状況

(単位：m<sup>2</sup>)

用地名	所在地	区画数	分譲面積
焼津水産流通加工・焼津和田産業	焼津市田尻	2	5,121
浜松坪井	浜松市西区	1	37,352
新富士裾野	裾野市須山	4	136,479
計		7	178,952

##### イ 建設改良事業

平成21年度における建設改良事業の概要は、第30表のとおりです。

第 30 表 平成21年度建設改良事業

(単位：百万円)

区分	団地等名	工事内容	金額
工業用地	新富士裾野	基盤造成工事等	191
	湖西・西笠子	基盤造成工事等	933
	牧之原中里	基盤造成工事等	403
	浜松都田	用地補償	1,580
計			3,107

ウ 決算の状況

平成21年度決算の概要は、第13図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が25億3,000万円に対し費用が39億9,400万円であり、差引き14億6,400万円の当年度純損失が生じました。これに前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金148億4,400万円を、翌年度に繰り越しました。

資本的収支は、収入が47億5,800万円に対し支出が31億900万円となりました。

なお、貸借対照表は、第14図のとおりです。

第 13 図 平成21年度決算状況

(ア) 平成21年度損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

営業外費用 4,400万円	純損失 14億6,400万円
営業費用 39億5,000万円	営業外収益 1,800万円
	営業収益 25億1,200万円
費 用 39億9,400万円	収 益 25億3,000万円

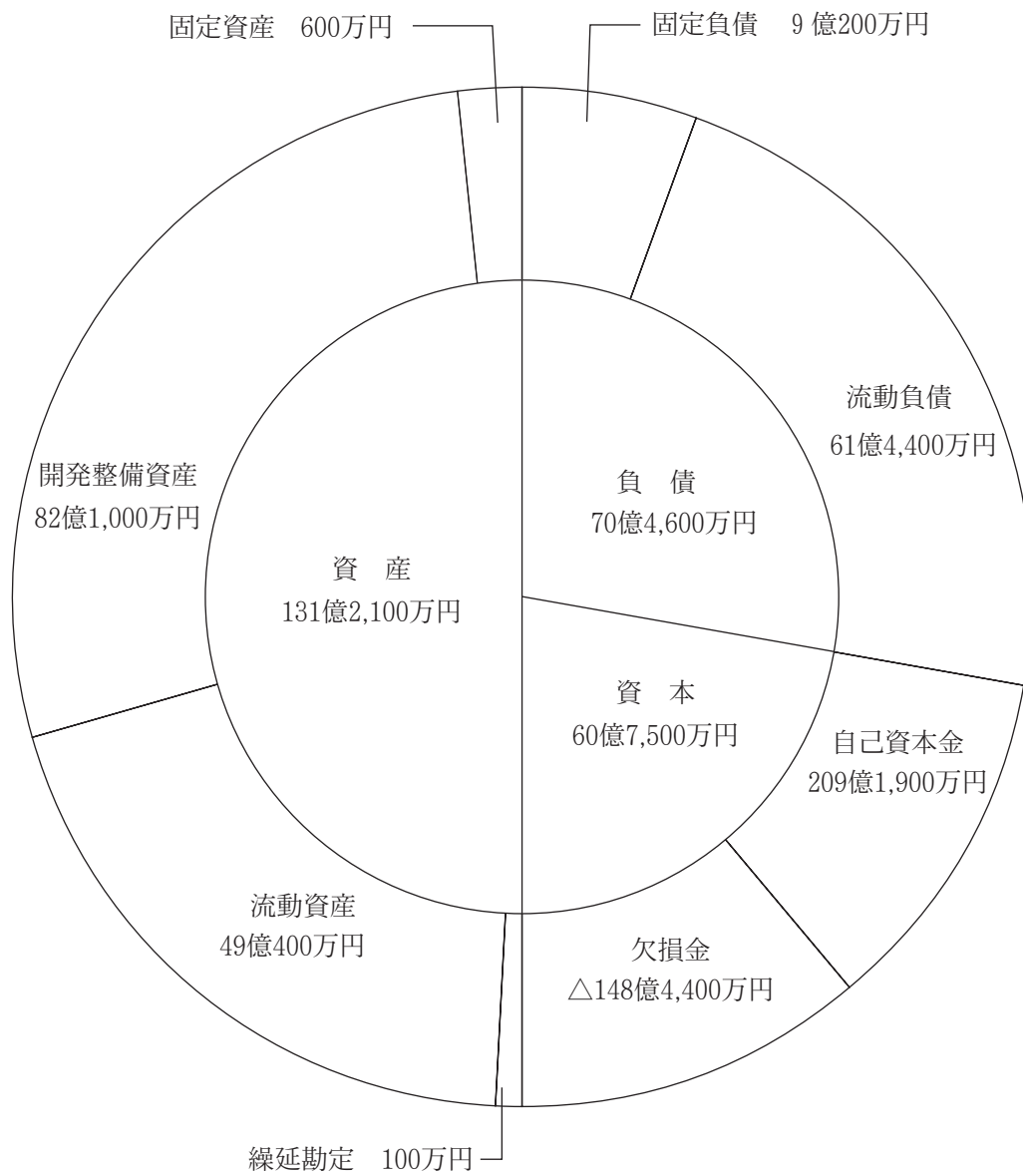
## (イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,867	2,512	87.6	
		営 業 外 収 益	19	26	136.8	
		計	2,886	2,538	87.9	
	支 出	営 業 費 用	5,122	3,951	77.1	
		営 業 外 費 用	94	43	45.7	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	5,219	3,994	76.5	
	収入・支出差引		2,333	1,456	-	
	資 本 的 収 支	収 入	負 担 金	270	270	100.0
			湖西・西笠子地区 事業収入	1,357	1,357	100.0
牧之原中里地区 事業収入			3,130	3,130	100.0	
新規団地 事業収入			0	0	-	
雑 収 入			0	1	-	
計			4,757	4,758	100.0	
支 出		建 設 改 良 費	5,834	3,108	53.3	
		固定資産取得費	2	1	50.0	
		計	5,836	3,109	53.3	
収入・支出差引		1,079	1,649	-		

(注) 上記は、消費税込みである。

第 14 図 平成21年度貸借対照表図  
(平成22年 3月31日)



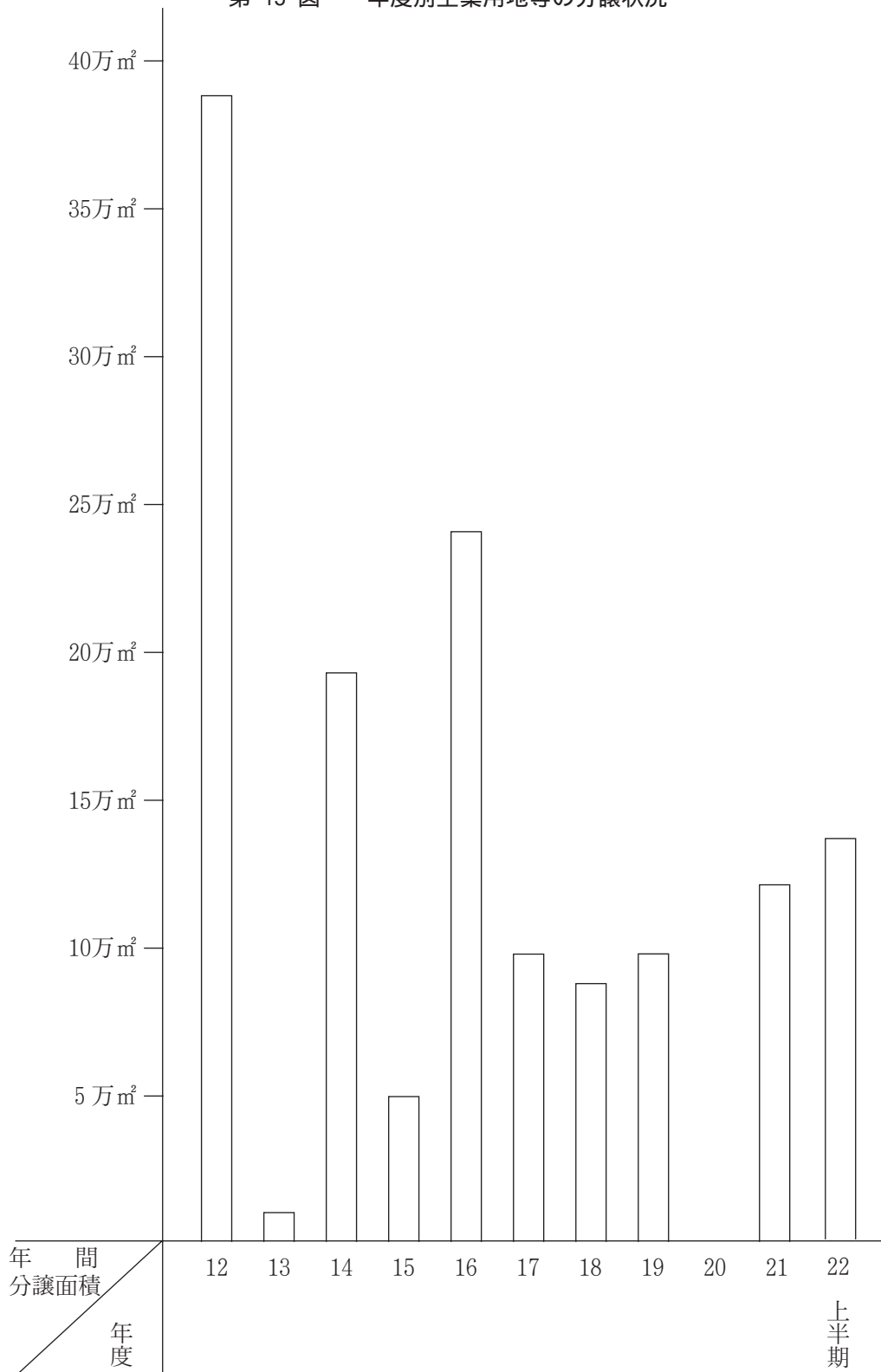
(2) 平成22年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成22年度上半期は、土地造成に係るものでは、浜松都田工業用地の造成工事等を実施していません。

最近10年間の工業用地等の分譲状況については、第15図のとおりです。

第 15 図 年度別工業用地等の分譲状況



イ 経理の状況

平成22年度上半期における予算の執行状況は、第31表のとおりです。

第 31 表 平成22年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	3,898	0	3,898	3,014	77.3
		営 業 外 収 益	15	0	15	5	33.3
		計	3,913	0	3,913	3,019	77.2
	支 出	営 業 費 用	3,941	0	3,941	12	0.3
		営 業 外 費 用	143	0	143	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	4,087	0	4,087	12	0.3
資 本 的 収 支	収 入	牧之原中里地区 事業 業 収 入	2,180	0	2,180	2,180	100.0
		浜松都田地区 事業 業 収 入	2,625	0	2,625	0	0.0
		新事業 規 用 地 入	600	0	600	0	0.0
		負 担 金	0	0	0	160	-
		計	5,405	0	5,405	2,340	43.3
	支 出	建 設 改 良 費	6,366	0	6,366	2,126	33.4
		固 定 資 産 取 得 費	1	0	1	0	0.0
	計	6,367	0	6,367	2,126	33.4	

(注) 21年度からの繰越を含む。



## 4 県立静岡がんセンター事業

県立静岡がんセンター事業の平成21年度決算の概要及び平成22年度上半期（22年4月1日～22年9月30日）の業務報告は、次のとおりです。

### (1) 平成21年度の決算

#### ア 病床数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

平成21年度末における静岡がんセンターの使用許可病床数は、569床（うち緩和ケア病棟42床）です。

平成21年度の利用患者数は第32表のとおりで、入院患者数は延17万7,488人となり、前年度と比較すると370人減少しました。

また、外来患者数は延21万8,888人で、前年度と比較すると5,696人増加しました。

第 32 表 平成21年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	21年度	20年度	増 減	21年度	20年度	増 減
延 患 者 数	177,488	177,858	370	218,888	213,192	5,696
1 日 平 均 患 者 数	486.3	487.3	1.0	904.5	877.3	27.2

イ 決算の状況

平成21年度決算の概要は、第16図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、総収益235億8,700万円に対し、総費用232億1,100万円で、この結果3億7,600万円の純利益が生じました。

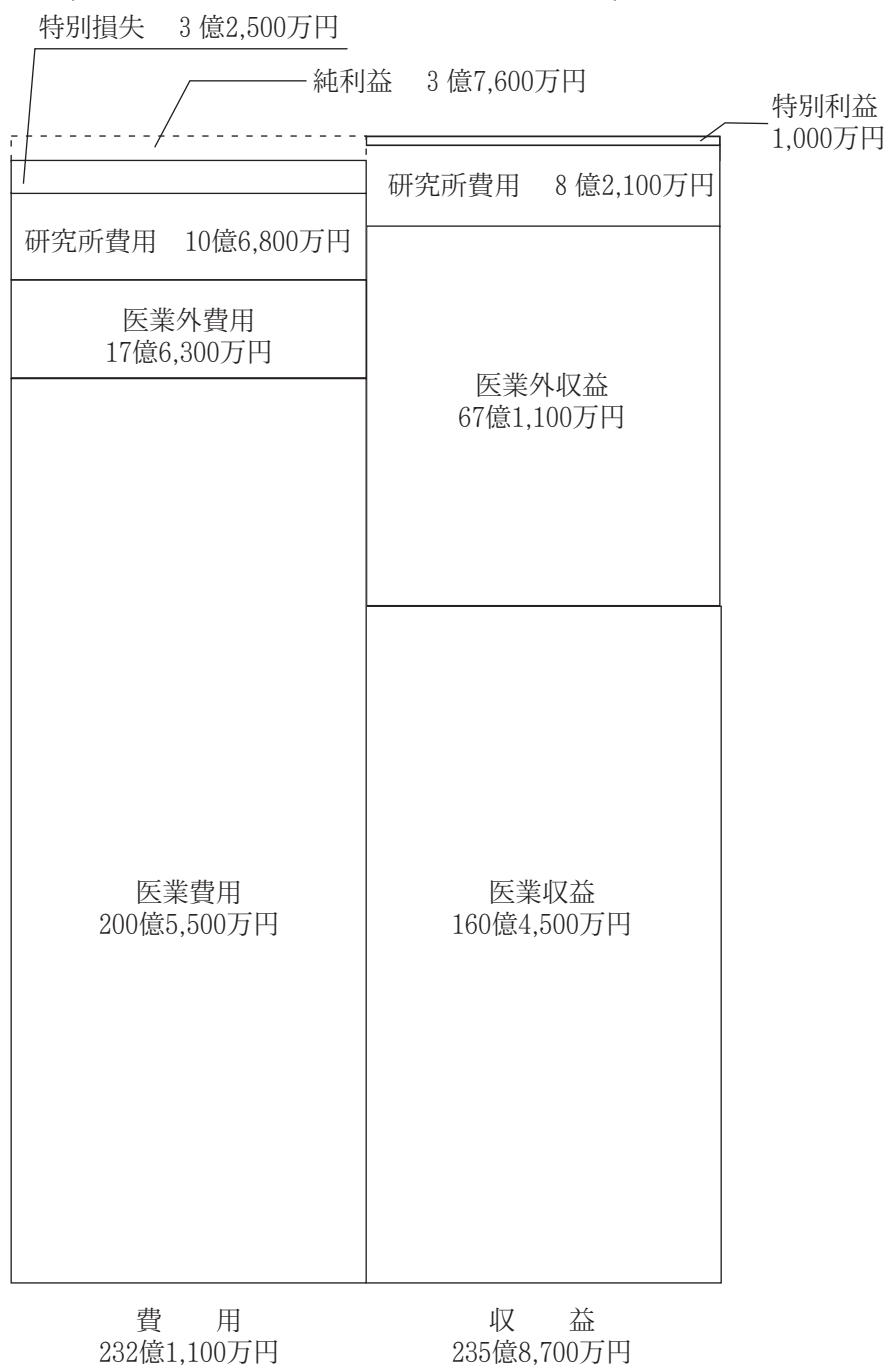
資本的収支は、収入46億8,300万円に対し、支出は68億7,500万円で、収支差 21億9,200万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

なお、貸借対照表は第17図のとおりです。

第 16 図 平成21年度決算状況

(ア) 平成21年度損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)



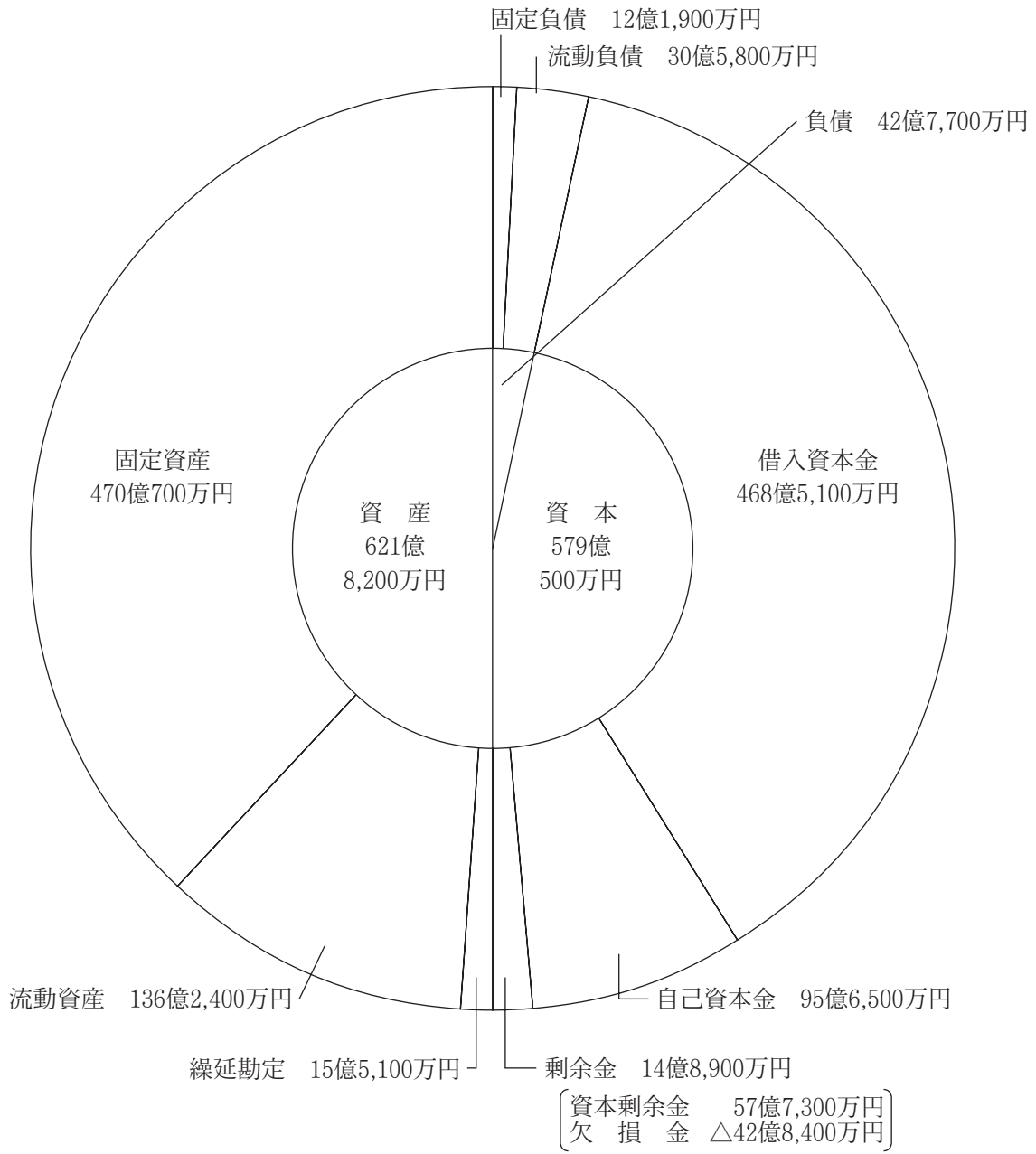
## (イ) 平成21年度予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	
的 収 支	収 入	医 業 収 益	16,124	16,075	99.7
		医 業 外 収 益	6,640	6,755	101.7
		特 別 利 益	10	10	100.0
		研 究 所 収 益	823	824	100.1
		計	23,597	23,664	100.3
	支 出	医 業 費 用	20,931	20,556	98.2
		医 業 外 費 用	1,372	1,314	95.8
		特 別 損 失	325	325	100.0
		研 究 所 費 用	1,117	1,072	96.0
		計	23,745	23,267	98.0
収入・支出差引		148	397	-	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	5,252	4,410	84.0
		出 資 金	222	222	100.0
		負 担 金	1	1	100.0
		受 託 金	40	40	100.0
		寄 付 金 等	11	10	90.9
	計	5,526	4,683	84.7	
	支 出	建 設 改 良 費	5,299	4,465	84.3
		企 業 債 償 還 金	1,901	1,901	100.0
		投 資	500	500	100.0
		積 立 金 等	11	9	81.8
計		7,711	6,875	89.2	
収入・支出差引		2,185	2,192	-	

(注) 20年度繰越を含む。  
上記は消費税込みである。

第 17 図 平成21年度貸借対照表図  
(平成22年 3月31日現在)



(2) 平成22年度上半期の事業及び予算執行状況

ア 病床数及び利用患者数

平成22年10月1日現在の使用許可病床数は、569床で運営しています。

平成22年度上半期の利用者数は、第33表のとおりで、入院患者数は延9万1,587人で、前年同期に対して2,091人増加しており、外来患者数は延11万2,521人で、前年同期に対して5,123人増加しています。

第 33 表 平成22年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	前年同期	増 減	上半期	前年同期	増 減
延 患 者 数	91,587	89,496	2,091	112,521	107,398	5,123
1 日 平 均 患 者 数	500.5	489.0	11.5	907.4	873.2	34.2

第 34 表 平成22年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
			補正前の額	補 正 額	計 (A)		
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	16,740	0	16,740	8,659	51.7
		医 業 外 収 益	7,112	0	7,112	3,612	50.8
		特 別 利 益	1	0	1	1	100.0
		研 究 所 収 益	855	0	855	424	49.6
		計	24,708	0	24,708	12,696	51.4
	支 出	医 業 費 用	21,885	0	21,885	9,530	43.5
		医 業 外 費 用	1,621	0	1,621	590	36.4
		特 別 損 失	317	0	317	317	100.0
		研 究 所 費 用	1,180	0	1,180	324	27.5
		計	25,003	0	25,003	10,761	43.0
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,800	0	1,800	0	0.0
		出 資 金	243	0	243	121	49.8
		受 託 金 等	36	0	36	0	0.0
		一 般 会 計 負 担 金	1	0	1	0	0.0
	計	2,080	0	2,080	121	5.8	
	支 出	建 設 改 良 費	2,222	0	2,222	405	18.2
		企 業 債 償 還 金	2,037	0	2,037	1,014	49.8
計		4,259	0	4,259	1,419	33.3	

(注) 21年度からの繰越を含む。

## 図表・資料索引

### 【平成21年度決算のあらまし】

第1表	一般会計決算収支状況	1
第2表	繰越の状況	2
第3表	一般会計決算額の推移	3
第4表	一般会計歳入決算状況	4
第1図	一般会計歳入決算構成比	5
第5表	一般会計歳入決算の推移	6
第6表	一般会計歳出決算状況（目的別）	8
第2図	一般会計歳出決算構成比（目的別）	9
第3図	一般会計歳出決算構成比（性質別）	9
第7表	一般会計歳出決算状況（性質別）	10
第8表	特別会計歳入歳出決算状況	11
第9表	一般会計・特別会計決算状況	12

### 【平成22年度9月補正予算のあらまし】

第4図	一般会計歳入予算構成比（22年度9月現計）	15
第5図	一般会計歳出予算構成比（22年度9月現計）	15
第10表	一般会計歳入予算の前年度比較	16
第11表	一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）	17
第12表	一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）	18
第13表	特別会計予算	19

### 【県債のあらまし】

第14表	平成22年度県債事業別調	20
第15表	県債現在高調	23
第6図	県債現在高の推移（各年度4月1日現在）	24

### 【県税の概要と県民負担のあらまし】

第16表	平成21年度県税決算状況	26
第17表	平成22年度県税収入状況	28
第18表	県民の租税負担額の推移	29
第19表	核燃料税の充当事業	32

### 【平成22年度上半期の収支の状況】

第20表	平成22年度一般会計収支状況	33
第21表	平成22年度特別会計収支状況	35

### 【県有財産のあらまし】

第22表	公有財産現在高	38
第23表	主な土地及び建物増減状況	40
第24表	基金の設置状況	41

## 【公営企業に係る業務の状況】

### ・工業用水道事業

第25表	平成21年度建設改良事業	51
第7図	平成21年度決算状況	52
第8図	平成21年度貸借対照表図	54
第9図	年度別給水状況	55
第26表	平成22年度予算執行状況	56

### ・水道事業

第27表	平成21年度建設改良事業	57
第10図	平成21年度決算状況	58
第11図	平成21年度貸借対照表図	60
第12図	年度別給水状況	61
第28表	平成22年度予算執行状況	62

### ・地域振興整備事業

第29表	平成21年度用地の分譲状況	63
第30表	平成21年度建設改良事業	63
第13図	平成21年度決算状況	64
第14図	平成21年度貸借対照表図	66
第15図	年度別工業用地等の分譲状況	67
第31表	平成22年度予算執行状況	68

### ・がんセンター事業

第32表	平成21年度患者利用状況	69
第16図	平成21年度決算状況	70
第17図	平成21年度貸借対照表図	72
第33表	平成22年度上半期患者利用状況	73
第34表	平成22年度予算執行状況	73







古紙配合率70%再生紙を使用しています